

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年7月1日
(第32期) 至 平成17年6月30日

S B I パートナーズ株式会社

(旧会社名 株式会社メガブレン)

東京都港区六本木一丁目6番1号

(941139)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	24
6. 研究開発活動	25
7. 財政状態及び経営成績の分析	26
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	28
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	30
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	35
(4) 所有者別状況	38
(5) 大株主の状況	38
(6) 議決権の状況	39
(7) ストックオプション制度の内容	39
2. 自己株式の取得等の状況	43
3. 配当政策	43
4. 株価の推移	43
5. 役員の状況	44
6. コーポレート・ガバナンスの状況	49
第5 経理の状況	52
1. 連結財務諸表等	53
(1) 連結財務諸表	53
(2) その他	91
2. 財務諸表等	92
(1) 財務諸表	92
(2) 主な資産及び負債の内容	112
(3) その他	114
第6 提出会社の株式事務の概要	115
第7 提出会社の参考情報	116
1. 提出会社の親会社等の情報	116
2. その他の参考情報	116
第二部 提出会社の保証会社等の情報	118

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成17年9月22日
【事業年度】 第32期（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）
【会社名】 SBIパートナーズ株式会社
（旧会社名 株式会社メガブレン）
【英訳名】 SBI Partners Co.,Ltd.
（旧英訳名 Megabrain, Inc.）
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相原 志保
【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】 03（6229）0155（代表）

（注）平成17年9月22日から本店を下記より移転しております。

本店の所在の場所 東京都新宿区若葉一丁目4番地
電話番号 03（3355）2111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 西本 圭吾
【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】 03（6229）0155（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 西本 圭吾
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

（注）平成17年2月25日開催の臨時株主総会の決議により、平成17年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
売上高 (百万円)	2,811	4,035	4,242	494	7,144	18,783
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△594	△1,883	△2,569	10	283	2,153
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△562	△6,940	△5,391	29	105	2,251
純資産額 (百万円)	9,101	1,234	△1,962	△1,923	2,643	20,900
総資産額 (百万円)	12,240	13,532	5,755	5,334	7,395	36,120
1株当たり純資産 額 (円)	528.73	43.11	△29.39	△28.80	22.00	850.34
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	△32.67	△279.34	△137.73	0.44	0.94	109.15
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	0.92	107.60
自己資本比率 (%)	74.4	9.1	△34.1	△36.0	35.7	57.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	29.3	19.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	102.71	178.72	19.84
営業活動によるキ ャッシュ・フロー (百万円)	△2,541	△2,025	△3,649	△19	107	△6,436
投資活動によるキ ャッシュ・フロー (百万円)	△2,747	△5,754	4,294	136	73	8,306
財務活動によるキ ャッシュ・フロー (百万円)	6,022	4,061	△695	△26	8	7,436
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)	3,226	723	760	849	1,244	11,000
従業員数 〔外、平均臨時雇 用者数〕 (名)	110 〔36〕	321 〔9〕	112 〔8〕	52 〔4〕	325 〔7〕	370 〔36〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第30期は決算期を3月31日から6月30日に変更しており、決算期間は平成15年4月1日から6月30日の3ヵ月間となっております。

5 平成17年4月1日付をもって、発行済み普通株式について10株を1株に併合いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成15年 6月	平成16年 6月	平成17年 6月
売上高 (百万円)	2,758	3,097	1,681	384	1,750	2,199
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△559	△497	△1,259	△11	△123	526
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△554	△6,708	△3,867	△15	△94	1,133
資本金 (百万円)	5,304	5,879	6,843	6,843	1,008	5,928
発行済株式総数 (株)	17,213,250	28,724,036	66,930,036	66,930,036	120,565,647	24,606,009
純資産額 (百万円)	9,110	2,952	981	971	2,401	14,623
総資産額 (百万円)	12,250	13,015	6,976	6,756	6,213	16,517
1株当たり純資産 額 (円)	529.25	103.10	14.69	14.54	19.99	594.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	25 (—)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	△32.23	△270.00	△98.79	△0.23	△0.84	54.65
潜在株式調整後1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	53.87
自己資本比率 (%)	74.4	22.7	14.1	14.4	38.7	88.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—	13.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	39.62
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	45.7
従業員数 〔外、平均臨時雇 用者数〕 (名)	94 〔31〕	141 〔9〕	76 〔5〕	48 〔3〕	55 〔7〕	15 〔—〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4 第30期は決算期を3月31日から6月30日に変更しており、決算期間は平成15年4月1日から6月30日の3ヵ月間となっております。

5 平成17年4月1日付をもって、発行済み普通株式について10株を1株に併合いたしました。

2 【沿革】

昭和48年10月、(株)文化放送の子会社である(株)文化放送開発センターの一部門人材開発事業本部として採用広告事業を開始し、昭和50年1月、(株)文化放送開発センターより分離・独立いたしました。

年月	概要
昭和50年1月	(株)文化放送開発センターより分離・独立し、東京都新宿区四谷3丁目1番地第4須賀ビルに株式会社文化放送ブレインとして設立。関西営業所をそのまま引継ぎ、開設。
1月	主要国公私大の文科系学生向けの企業PR誌『BBRビッグ・ビジネス・レポート』を創刊。
昭和51年6月	一般旅行業の資格を取得し、留学及び海外旅行のサービス業務を開始。文化放送留学委員会を創設。
7月	看護婦（ナース）採用のための専門情報誌『ナース専科 学生版』を創刊。
昭和53年6月	主要企業を多数掲載する大卒採用PRの基本的媒体『就職年鑑』を創刊。
昭和54年4月	東京都新宿区四谷2丁目8番5号 新一ビルに本店を移転。
昭和55年6月	主要国公私大の理工系学生向けの企業PR誌『技術研究編』を創刊。
10月	東京都新宿区四谷3丁目2番1号 四谷三菱ビルに本店を移転。
11月	ナースのための生活情報誌『季刊 ナース専科』を創刊。
昭和56年7月	中部地区での営業の拡大に伴い、名古屋市中村区に名古屋支社を開設。
昭和59年11月	有料職業紹介事業につき、労働大臣の許可を得て、「科学技術者」「経営管理者」の人材紹介・斡旋サービス業務を開始。
平成元年5月	優良企業を多数集めた大規模な合同企業セミナーを初めて開催。
平成2年12月	主要国公私大の理工系学生向けの企業PR誌『B2カイシャグラフィックス』を創刊。
平成3年1月	就職活動のための資料請求メディア『B2カイシャKIT理系編』を創刊。同年4月、『同文系編』を創刊。
11月	日本証券業協会に当社株式を店頭登録。
12月	主要国公私大の学生向け企業PR誌『B2新就職攻略システムPara-dice』を創刊。
平成6年4月	看護師紹介事業開始。
平成7年7月	東京都港区虎ノ門三丁目6番2号 第2秋山ビルに本店を移転。
平成7年12月	インターネットを利用した学生向け就職情報サービス「デジタル・ブレイン」を開始。
平成8年1月	労働大臣の許可を得て、人材派遣業務を開始。
平成11年11月	インターネット環境の急速な進化に対応するため「メガジョブ」を開発、販売開始。
平成12年4月	営業子会社(株)メガネットコムを設立、「メガジョブ」、「メガキャリア」の営業を開始。
平成12年12月	商号を「株式会社文化放送ブレイン」から「ブレインドットコム株式会社（英文表示 BRAIN.COM, INC.）」に変更。
12月	東京都新宿区若葉一丁目4番地に本社社屋を建設し本店を移転。
平成13年8月	株式会社ディジットと合併し、商号を「ブレインドットコム株式会社」から「株式会社ディジットブレイン（英文表示 Digit Brain, Inc.）」に変更。
平成14年7月	株式会社アビリティエージェント（旧連結子会社）とアジアネット株式会社が、人材紹介斡旋業の業容の拡大を目的とし合併。
平成15年8月	子会社株式会社アビリティエージェントと合併。
平成15年9月	業容拡大、多角化を目的としてホームスタイル株式会社と株式交換を行い完全子会社化。
平成16年3月	人材紹介業強化を図るため、看護師紹介に加え一般紹介事業を再開。
平成16年7月	創業30周年を期し、商号を「株式会社ディジットブレイン」から「株式会社メガブレイン（英文表示 Megabrain, Inc.）」に変更。
平成16年10月	業容拡大、多角化を目的としてエスピーアイ・ホームプランナー株式会社を子会社化。
10月	業容拡大を目的としてティーケーインターナショナル株式会社を完全子会社化。
10月	本社土地・建物を売却。
11月	連結子会社であるホームスタイル株式会社及びティーケーインターナショナル株式会社が、服飾品販売事業の業容拡大を目的として合併。
11月	業容拡大、多角化を目的としてプリンシパルインベストメント事業、ファンドマネジメント事業並びに不動産ソリューション事業を開始。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

年月	概要
平成17年 1月	美容健康事業等の強化を目的として、連結子会社ホメオスタイル株式会社における株式交換による株式会社フォリアルの完全子会社化。
1月	エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を簡易株式交換により完全子会社化。
1月	就職関連事業の一部（就職情報提供事業分野）休止。
3月	グループ事業の選択と集中を図ることを目的として、子会社であるホメオスタイル株式会社が、同社子会社（当社孫会社）である株式会社フォリアルの全株式を譲渡。
3月	業容拡大、多角化を目的として、ティトゥス・インベストメント株式会社を子会社化。
4月	商号を「株式会社メガブレン」から「SBI パートナーズ株式会社（英文表示 SBI Partners Co., Ltd.）」に変更。
4月	簡易会社分割による就職関連事業の一部（医療情報提供事業分野）承継並びに承継会社株式を譲渡し、就職関連事業から全面撤退。
4月	「ティトゥス・インベストメント株式会社」が商号を「パートナーズ・インベストメント株式会社」に変更。
6月	事業休止した就職関連事業（就職情報提供事業分野）の就職情報サイト「メガジョブ」の資産等及び商標権を譲渡。
6月	連結子会社であるエスピーアイ・プロモ株式会社の当社保有全株式を譲渡。
7月	「エスピーアイ・ホームプランナー株式会社」が商号を「SBI プランナーズ株式会社」に変更。
7月	SBI ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による増資を実施し、同社の持分法適用関連会社に移行。
7月	連結子会社であるホメオスタイル株式会社の株式を譲渡し、当社の持分法適用関連会社へ移行。
8月	SBI ホールディングス株式会社による当社株式の追加取得により、同社の持分法適用関連会社から連結子会社に移行。
9月	株式会社ゼファーとの間で不動産事業に関する戦略的業務提携を締結。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当連結会計年度において、当社（SBIパートナーズ株式会社、平成17年4月1日に商号を株式会社メガブレンから変更しております。）及び連結子会社8社、持分法適用会社2社により構成されております。

当連結会計年度において新たに加わった子会社の異動としましては、平成16年10月にエスビーアイ・ホームプランナー株式会社（現SBIプランナーズ株式会社）の株式取得により、同社に加え同社完全子会社であるSBIプロパティ・アドバイザーズ株式会社（旧エスビーアイ・ホームローン株式会社）、及び同社完全子会社であるエスエフ・リアルティ株式会社が新たに加わっております。平成17年3月にはパートナーズ・インベストメント株式会社（旧ティトゥス・インベストメント株式会社）が株式取得により子会社に加わっております。また、別途子会社3社（ウィテリウス株式会社（旧エスビーウィテリウス株式会社）、有限会社アルファブラン、有限会社MBインテグラル）及び持分法適用会社2社（不動産買取サービス株式会社、株式会社サンフェル）が該当しております。なお、エスビーアイ・ホームプランナー株式会社との連携を強化するため、平成17年1月に簡易株式交換により同社を完全子会社化しております。

一方、当連結会計年度における株式譲渡により発生した子会社の異動としましては、株式会社フォリアル及びエスビーアイ・プロモ株式会社の2社があり、連結の範囲から除外しております。

当社グループの主な事業内容と関係会社の当該事業にかかる役割は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。当該注記事項に記載のとおり、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを追加及び変更しております。

(1) 不動産関連事業

不動産関連事業は、当社の4つのコアビジネスである不動産投資事業、不動産開発事業、不動産ファンド事業、不動産コンサルティング事業を通して、潜在価値の高いバリューアップが期待される不動産物件への戦略的なプリンシパル投資やディベロップメント、不動産ファンドの組成・運営、並びに不動産に関する様々なソリューションの提供等を展開しております。また、有限会社アルファブランにて、不動産投資事業等を行っております。

(2) 住宅関連事業

住宅関連事業は、当連結会計年度より子会社となりましたエスビーアイ・ホームプランナー株式会社を軸に、SBIプロパティ・アドバイザーズ株式会社及びウィテリウス株式会社にて、賃貸マンションの設計施工及び不動産取引等に関するコンサルティング、不動産管理（サブリース）等を積極的に展開しております。また、エスエフ・リアルティ株式会社にて、インターネットを利用した個人向け投資用・居住用不動産の仲介及びコンサルティングを行っております。

(3) 美容健康事業

美容健康事業は、ホメオスタイル株式会社にて展開しており、美容機器、化粧品、美容健康食品等の企画製造・販売並びに付随サービスを、全国38店舗（加盟店3店舗含む）及びインターネットを通じて行っております。ホメオスタイル株式会社においては、会員制システムを導入しており、美容機器、化粧品及び美容健康食品等の美を追求した特長ある商品群を販売し、店舗において美容機器を使ったフェイシャルケア及びボディケア等のサービスを行っております。

(4) 服飾品販売事業

服飾品販売事業は、ホメオスタイル株式会社にて展開しており、女性向け高級衣料品及び宝飾品の催事販売事業を行っております。当該事業は、会員制システムによりメンバーに対し、自社オリジナルデザインによる輸入ファッション衣料及びジュエリー等の宝飾品を、店舗における催事販売形式にて商品提供を行っております。また、平成16年11月には、ティーケーインターナショナル株式会社との合併により、新たな収益の柱として、中国縫製工場での紳士ビジネススーツを中心としたアパレル製品の製造・輸入販売を行うアパレル事業、及び欧州メーカーからの既製服、服装飾品の輸入販売を行うインポート事業が加わっております。

(5) 就職関連事業

当連結会計年度より、従来の事業区分でありました「就職情報提供事業」及び「医療情報提供事業」並びに「その他事業」内の人材紹介事業を統合して「就職関連事業」としております。

「就職情報提供事業分野」（一般企業向け就職情報提供事業及び一般企業向け人材紹介事業）は、長期に渡り不採算事業となっておりましたため、これ以上の事業継続は困難であると判断し、平成17年1月末に事業休止いたしました。

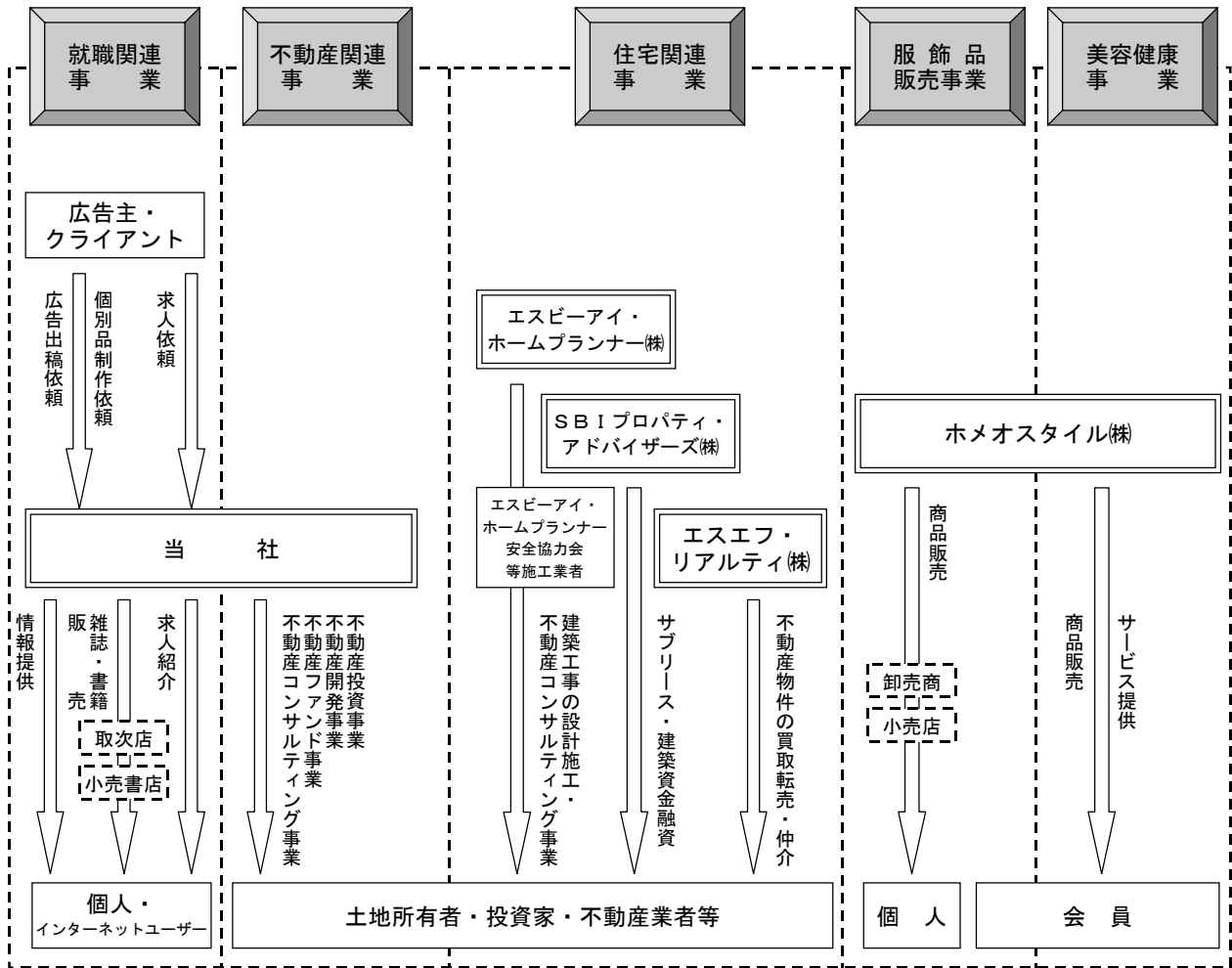
また、就職情報提供事業分野の事業休止に伴い、「医療情報提供事業分野」（医療情報提供事業及び看護師の人材紹介・人材派遣事業）につきましても、平成17年4月に簡易会社分割により承継会社に事業承継し、加えて当該会社分割により取得した承継会社株式を全株譲渡いたしました。これらによりまして、当社は就職関連事業から全面撤退いたしました。

(6) その他事業

その他事業は、当連結会計年度より子会社となりましたパートナーズ・インベストメント株式会社（旧ティトゥス・インベストメント株式会社）を通し、不動産関連4事業の広範囲なノウハウを活用し、成長著しい新興企業に対して積極的な投資を行っております。

また、これまでその他事業に位置付けておりましたオンライン広告事業や販売促進コンサルティング事業を手掛けるエスピーアイ・プロモ株式会社は、当連結会計年度における株式譲渡により、連結の範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

- ・エスピーアイ・ホームプランナー(株)
- ・SBIプロパティ・アドバイザーズ(株)
- ・エスエフ・リアルティ(株)
- ・ウィテリウス(株)
- ・(有)アルファプラン
- ・パートナーズ・インベストメント(株)
- ・ホメオスタイル(株)
- ・(有)MBインテグラル

持分法適用会社

- ・不動産買取サービス(株)
- ・(株)サンフェル

(注) これまで美容健康事業に位置付けておりましたインターネット情報サイト運営を手掛ける(株)フォリアル及びこれまでその他事業に位置付けておりましたオンライン広告事業や販売促進コンサルティング事業を手掛けるエスピーアイ・プロモ(株)は、当連結会計年度における株式譲渡により、連結の範囲から除外した結果、当該事業系統図からも除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホメオスタイル(株) (注) 2、6	東京都新宿区	1,200	美容健康事業 服飾品販売事業	71.6	営業取引以外の取引 役員の兼務・・・有
エスピーアイ・ホームプランナー(株) (注) 7、10	愛知県名古屋市	470	住宅関連事業	100.00	営業上の取引 役員の兼務・・・有
SBIプロパティ・アドバイザーズ(株)	愛知県名古屋市	50	住宅関連事業	100.00 (100.00)	営業取引以外の取引 役員の兼務・・・有
エスエフ・リアルティ(株)	東京都新宿区	100	住宅関連事業	100.00 (100.00)	営業取引以外の取引 役員の兼務・・・有
ウィテリウス(株)	東京都墨田区	10	住宅関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼務・・・有
(有) アルファプラン (注) 9	茨城県土浦市	3	不動産関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼務・・・有
パートナーズ・インベストメント(株) (注) 2、8	東京都港区	1,395	その他事業	100.00	営業取引以外の取引 役員の兼務・・・有
(有) MBインテグラル	東京都新宿区	3	不動産関連事業	100.00	—
(持分法適用関連会社) (株) サンフェル	東京都港区	100	不動産関連事業	30.00	役員の兼務・・・有
(持分法適用非連結子会社) 不動産買取サービス(株) (注) 5	東京都港区	100	不動産関連事業	100.00	役員の兼務・・・有

(注) 1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 ティーケーインターナショナル(株)は、平成16年10月19日の株式交換により当社の完全子会社となりましたが、平成16年11月1日にホメオスタイル(株)を存続会社とし同社を被合併会社とする合併をしております。

5 過半数の持分を所有しておりますが、同社に対する支配が一時的であるために連結子会社から除外しております。

6 ホメオスタイル(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,592百万円
	(2) 経常利益	116百万円
	(3) 当期純利益	63百万円
	(4) 純資産額	3,043百万円
	(5) 総資産額	4,767百万円

7 エスピーアイ・ホームプランナー(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,464百万円
	(2) 経常利益	218百万円
	(3) 当期純利益	204百万円
	(4) 純資産額	731百万円
	(5) 総資産額	2,223百万円

8 パートナーズ・インベストメント㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,915百万円
	(2) 経常利益	780百万円
	(3) 当期純利益	753百万円
	(4) 純資産額	798百万円
	(5) 総資産額	8,906百万円

9 債務超過会社で債務超過の額は、平成17年5月末時点で2,267百万円となっております。

10 平成17年7月1日にSBIプランナーズ㈱に商号変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
不動産関連事業	8 [―]
住宅関連事業	62 [3]
美容健康事業	273 [33]
服飾品販売事業	
全社（共通）	27 [―]
合計	370 [36]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 美容健康事業と服飾品販売事業は事業の種類ごとの組織体系を有しておらず、同一の従業員が従事しております。
- 3 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ45名増加しましたのは、子会社等の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
15 (―)	35才1ヶ月	2年6ヶ月	4,656

- (注) 1 平均年間給与は、税込支払給与であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べ40名減少しましたのは、就職関連事業からの撤退によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）におけるわが国経済は、在庫調整が着実に進み生産回復の兆しがある製造業に加え、非製造業や中小企業においても景気回復が見られることから企業収益が拡大し、それを背景として、景気を牽引する設備投資が順調に推移し、加えて雇用情勢の回復による個人消費の伸びが景気をさらに押し上げ、総じて、踊り場から脱却し上昇局面へと景気が転換した一年でありました。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、抜本的な事業の再編及び新事業の立ち上げを積極的に推進してまいりました。

当社におきましては、平成16年11月に新たに立ち上げました不動産関連4事業（不動産投資事業、不動産開発事業、不動産ファンド事業、不動産コンサルティング事業）及び投資関連（M&A）事業のコアビジネスを早期に確立するべく、各分野において事業基盤づくりを着実に行ってまいりました。一方では、会社設立当初より主たる事業として行ってまいりました就職関連事業が、長期に渡り不採算事業となっており、これ以上の事業継続は困難であると判断し、当該事業に属する「就職情報提供事業分野」（一般企業向け就職情報提供事業及び一般企業向け人材紹介事業）を平成17年1月末をもって事業休止しました。また、当該事業に属する「医療情報提供事業分野」

（医療情報提供事業及び看護師の人材紹介・人材派遣事業）を、平成17年4月に簡易会社分割により承継会社に事業承継し、加えて当該会社分割により取得した承継会社株式を全株譲渡することにより、当社は就職関連事業から全面撤退いたしました。これによりまして、当社は不動産関連事業を主軸としたビジネスに業態転換を果たしております。

当社グループにおきましては、住宅関連事業を営むエスピーアイ・ホームプランナー株式会社（現SBIプランナーズ株式会社）を平成16年10月に株式取得により子会社化し、さらに平成17年1月には簡易株式交換により同社の完全子会社化を果たし、グループの中核企業として当社単体の不動産関連事業との有機的な事業連携の強化を図りました。加えて、不動産ファンド事業及び投資関連（M&A）事業の強化に向けて、平成17年3月にパートナーズ・インベストメント株式会社（旧ティトゥス・インベストメント株式会社）の全株式を取得し完全子会社化いたしました。また、子会社ホメオスタイル株式会社においては、収益力の強化を図るため、当社が平成16年10月に株式交換により完全子会社としました、ティーケーインターナショナル株式会社（服飾品の海外製造・輸入販売業）を、平成16年11月に吸収合併いたしました。一方、当社グループ事業の方向性を鑑み、事業の選択と集中によるグループ運営を行うべく、平成17年3月には、子会社ホメオスタイル株式会社が、美容健康事業を営む同社子会社（当社孫会社）の株式会社フォリアルの保有全株式を譲渡し、また同年6月には、当社が保有するインターネット広告代理業等を営む子会社エスピーアイ・プロモ株式会社の全株式を譲渡しております。

財務面におきましては、資産の圧縮、財政状態のさらなる健全化を図ることを目的に、平成16年10月に本社の土地及び建物の処分に伴う固定資産売却損2,050百万円を計上し、当該資産に関する減損会計の事業リスクは消失いたしました。また、転換社債型新株予約権付社債2,000百万円につきましても、平成16年7月に新株予約権の行使により全額株式転換がなされ、資本の充実が図られております。加えて、新事業である不動産関連事業の事業投資資金の確保と資本の充実を図ることを目的に、第三者割当による増資を平成16年12月に4,500百万円、平成17年4月に2,460百万円実施いたしました。当社株式につきましては、将来の発行済株式の適正化を踏まえて、平成17年4月1日に、10株を1株に株式併合しました。また、株式併合に伴い株式市場における当社株式売買時の利便性及び流動性の維持を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしております。

このような一連の大きな業態転換を行うに際し、企業イメージを一新し、一企業群として今後大きく成長・発展することを期して、平成17年4月1日より商号を「株式会社メガブレン」から「SBIパートナーズ株式会社」に変更いたしております。さらに、SBIグループ傘下入りすることによる同グループとの一層の連携強化を背景に、「不動産・金融・IT（情報技術）の融合」を目指した、新しい事業領域の創造と育成を担う「不動産業界のイノベーター」として、多様な不動産関連ビジネスに取り組んでいくことにより、企業価値の増大を図ってまいりたいと考えております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、新事業である不動産関連事業の早期収益寄与及び当連結会計年度において子会社となりましたエスピーアイ・ホームプランナー株式会社の貢献等により、前年同期比11,638百万円(162.9%)増加の18,783百万円となりました。営業利益は、就職関連事業の損失計上はありましたが、当連結会計年度に立ち上げました当社不動産関連事業、及びエスピーアイ・ホームプランナー株式会社の収益寄与により、前年同期比1,912百万円(475.4%)増加の2,314百万円となりました。経常利益につきましても、主に、営業利益の増益により、前年同期比1,869百万円(659.0%)増加の2,153百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比2,145百万円(2,037.4%)増加の2,251百万円となりました。また、特別利益は、ホメオスタイル株式会社の株式売却など関係会社株式売却益を2,370百万円、会社分割により取得した承継会社の株式売却に伴う営業移転利益378百万円を計上したことから、2,827百万円となりました。一方で、特別損失は、主に本社の土地・建物の処分など固定資産売却損2,062百万円を計上したこと等により、2,309百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、平成16年11月から随時、不動産関連4事業（不動産投資事業、不動産開発事業、不動産ファンド事業、不動産コンサルティング事業）を立ち上げており、潜在価値の高いバリューアップが期待される不動産物件への戦略的なプリンシパル投資やディベロップメント、不動産ファンドの組成・運営、並びに不動産に関する様々なソリューションの提供等を順次積極的に展開しております。当該事業の収益構造を早期に確立させ、当社グループの成長を牽引するキー・セクターとして機能させていきたいと考えております。

当連結会計年度は、当該事業にとって創業期であり、各分野において次連結会計年度以降に向けての事業基盤づくりが着実に進行し、具体的には、不動産開発事業における開発物件の用地取得、また不動産ファンド事業におけるファンド立ち上げ、加えて不動産コンサルティング事業における新サービス「SBIパートナーズ・ローン（不動産業者向け買取保証型不動産ローン）」の提供開始、等々の施策を実施いたしました。同時に、短期的な収益確保に向け不動産投資事業等に注力してまいりました。具体的には、物件の複雑な権利関係の調整や改修工事等のバリューアップ手法が順調に進展し、早期売却が実現したことにより、収益に大きく寄与した結果、不動産関連事業の売上高は4,836百万円、営業利益は2,033百万円となりました。

② 住宅関連事業

住宅関連事業は、平成16年10月の株式取得に伴いエスピーアイ・ホームプランナー株式会社が子会社となったことにより、新たな事業セグメントとして設けております。当該事業において、同社では、賃貸マンション等の設計施工及び不動産取引等に関するコンサルティング事業等を積極的に展開しており、土地所有者に対し有効な不動産活用を提案し、建築資金の調達支援、ローコストによる施工、家賃管理サービス等を提供し、一方では、入居者に対しリーズナブルで高品質な生活空間の提供を行っております。また、同社完全子会社（当社孫会社）であり同社施工の賃貸マンションに関する建築資金の融資や不動産管理（サブリース）、不動産関連サービスを営むSBIプロパティ・アドバイザーズ株式会社、及び同じく同社完全子会社（当社孫会社）でインターネットを利用した個人向け投資用・居住用不動産の仲介及びコンサルティングを営むエスエフ・リアルティ株式会社も併せて連結子会社となっております。さらに、エスピーアイ・ホームプランナー株式会社との連携を強化するため、当社は平成17年1月に簡易株式交換により同社を完全子会社化しております。

住宅関連事業は、昨年10月から9ヶ月の連結期間でありましたが、ファイナンシャル・アドバイザー契約等の不動産コンサルティング事業が好調で、収益に大きく寄与したことにより、売上高は5,266百万円、営業利益は396百万円となりました。

③ 美容健康事業

美容健康事業は、ホメオスタイル株式会社で展開しており、美容機器、化粧品、美容健康食品等の企画製造・販売並びに付随サービスを、全国38店舗（加盟店3店舗含む）及びインターネットを通じて行っております。ホメオスタイル株式会社においては、会員制システムを導入しており、美容機器、化粧品及び美容健康食品等の美を追求した特長ある商品群を販売し、店舗において美容機器を使ったフェイシャルケア及びボディケア等のサービスを行っております。

ホメオスタイル株式会社では、ダイエットスープ等のダイエット関連を始めとする美容健康食品や高機能飲料水の新規投入を推進してまいりました。当連結会計年度において、会員規模の拡大が今後の継続的成長の基盤となるため、平成16年4月より新入会制度を発足させ会員数の増大を図っており、当連結会計年度における入会者数が、前年同期比で39%増と大幅な伸びを示し順調に推移しております。しかしながら、第1四半期において主力商品である美容機器の販売が想定を下回り、第2四半期以降は順調に推移したものの第1四半期の未達分を吸収しきれなかったこと等により、当初の業績見込みを下回る形となりました。なお、ホメオスタイル株式会社は、当社グループ事業の方向性を鑑み、事業の選択と集中によるグループ運営を行うべく、平成17年3月にこれまで当該事業に属しておりました株式会社フォリアル（ホメオスタイル株式会社の子会社）全株式を譲渡いたしました。

この結果、美容健康事業の売上高は2,281百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は40百万円（前年同期比85.1%減）となりました。

④ 服飾品販売事業

服飾品販売事業は、ホメオスタイル株式会社にて展開しており、女性向け高級衣料品及び宝飾品の催事販売事業を行っております。当該事業は、会員制システムのメンバーに対し、自社オリジナルデザインによる輸入ファッション衣料及びジュエリー等の宝飾品を、店舗における催事販売形式にて商品提供しております。そして、平成16年11月には、ティーケーインターナショナル株式会社との合併により、新たな収益の柱として、中国縫製工場での紳士ビジネススーツを中心としたアパレル製品の製造・輸入販売を行うアパレル事業、及び欧州メーカーからの既製服、服装飾品の輸入販売を行うインポート事業が加わっております。

当連結会計年度のファッション部門においては、2004-05年秋冬コレクション「グレート ギャッツビー」、 「ウィークエンドシック」及び2005年春夏コレクション「Classics with a new cool attitude」（新しいクールさをもったクラシック）をテーマに、全国店舗において催事販売会を行いました。

また、ジュエリー部門においても全国店舗で催事販売会を行い、業績の改善には寄与しましたが、衣料品在庫の評価替えの実施や、ティーケーインターナショナル株式会社の連結取り込みに伴い発生した連結調整勘定の償却負担の発生が主たる収益の押し下げ要因となりました。

この結果、服飾品販売事業の売上高は5,032百万円（前年同期比126.9%増）、営業損失は102百万円（前年同期は113百万円の利益）となりました。

⑤ 就職関連事業

当連結会計年度より、従来の事業区分でありました「就職情報提供事業」及び「医療情報提供事業」並びに「その他事業」内の人材紹介事業を統合して「就職関連事業」としております。

「就職情報提供事業分野」（一般企業向け就職情報提供事業及び一般企業向け人材紹介事業）は、長期に渡り不採算事業となっておりましたため、これ以上の事業継続は困難であると判断し、平成17年1月に事業を休止いたしました。

また、就職情報提供事業分野の事業休止に伴い、「医療情報提供事業分野」（医療情報提供事業及び看護師の人材紹介・人材派遣事業）につきましても、平成17年4月に簡易会社分割により承継会社に事業承継し、加えて当該会社分割により取得した承継会社株式を全株譲渡いたしました。これらによりまして、当社は就職関連事業から全面撤退いたしました。

この結果、就職関連事業の売上高は1,052百万円（前年同期比15.7%減）、営業損失は124百万円（前年同期は127百万円の損失）となりました。

⑥ その他事業

その他事業は、エスビーアイ・プロモ株式会社におけるオンライン広告事業や販売促進のためのコンサルティング事業、販売代理業等により構成されておりますが、当社グループ事業の方向性を鑑み、事業の選択と集中によるグループ運営を行うべく、平成17年6月に全株式を譲渡いたしました。この結果、その他事業の売上高は325百万円（前年同期比68.9%減）、営業利益は71百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による6,436百万円の支出はありましたが、投資活動による8,306百万円の収入、財務活動による7,436百万円の収入を、それぞれ計上した結果、当連結会計年度末の資金は11,000百万円（前連結会計年度末1,244百万円）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益2,671百万円の計上はありましたが、主に、営業投資有価証券の増加による支出4,905百万円、販売用不動産の増加による支出2,496百万円、営業出資金の増加による支出800百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは6,436百万円の支出（前連結会計年度107百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に、連結範囲の変更を伴う新規連結子会社株式の取得による収入4,980百万円、子会社株式の売却による収入3,233百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは8,306百万円の収入（前連結会計年度73百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に第三者割当増資等による株式の発行による収入7,720百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは7,436百万円の収入（前連結会計年度8百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
不動産関連事業	—	—
住宅関連事業	—	—
美容健康事業	712,177	△35.7
服飾品販売事業	—	—
就職関連事業	902,468	△24.4
その他事業	—	—
合計	1,614,645	△30.2

(注) 1 金額は、販売価額により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度から新規事業の開始及び連結子会社の増加により新たに「不動産関連事業」「住宅関連事業」の事業の種類別セグメントを追加しております。

4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(2) 受注高及び受注残高

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
不動産関連事業	—	—	—	—
住宅関連事業	7,656,889	—	7,872,542	—
美容健康事業	—	—	—	—
服飾品販売事業	3,153,712	—	1,500,000	—
就職関連事業	919,947	△27.5	—	—
その他事業	254,343	△72.6	—	—
合計	11,984,893	445.5	9,372,542	6,631.4

(注) 1 金額は、販売価額により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度から新規事業の開始及び連結子会社の増加により新たに「不動産関連事業」「住宅関連事業」の事業の種類別セグメントを追加しております。

4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
不動産関連事業	4,836,067	—
住宅関連事業	5,262,632	—
美容健康事業	2,281,610	△13.7
服飾品販売事業	5,032,898	126.9
就職関連事業	1,052,626	△15.0
その他事業	317,648	△69.6
合計	18,783,483	162.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当連結会計年度から新規事業の開始及び連結子会社の増加により新たに「不動産関連事業」「住宅関連事業」の事業の種類別セグメントを追加しております。
- 3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、これまで対処すべき課題として継続的な営業利益の確保及び増大を掲げ、抜本的な収益性の改善に向け、事業体制の再構築を行ってまいりました。当連結会計年度におきましては、従来当社単体の主たる事業でありながらも、長年不採算事業となっておりました就職関連事業から、完全撤退を実施し、一方で、新たな事業として不動産関連事業を平成16年11月より立ち上げました。加えて、新事業である不動産関連事業への事業投資資金として、第三者割当による増資を平成16年12月に4,500百万円、平成17年4月に2,460百万円、平成17年7月に6,180百万円、それぞれ実施し、さらなる事業拡大に向け資本の充実を図っております。その結果、不動産関連事業が開始半年余りで収益に早くも寄与し、当社の営業利益が大幅に改善し、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況も解消されました。今後は、不動産関連事業が当社グループの成長を牽引するキー・セクターとして機能するべく、事業基盤の確立に努めてまいります。

今後の不動産市場の動向といたしましては、不良債権処理や減損会計を想定した資産処分等の進展等により、不動産取引自体は拡大するものと予想され、また低金利の継続により不動産関連商品への投資家の関心も強く、そのニーズに対応したビジネスチャンスは拡大するものと思われまます。

不動産関連事業のうち、不動産投資事業においては、事業リスクの最小化及びキャッシュフロー重視の方針に基づき、不動産物件の複雑な権利関係の調整や改修工事等のバリューアップを図りながら、物件の早期取得から早期売却までのサイクルを確立してまいります。不動産開発事業においては、SBIグループの情報ネットワークを最大限に生かし、一部過熱感の出ている不動産市況下でも採算性の高い物件を随時発掘、取得する一方、早期の売却契約成立を推進し事業リスクの最小化を図ってまいります。不動産ファンド事業においては、既に組成済みの私募不動産ファンドの安定運営を図りながら、オリジネーター兼アセットマネジャーとしてファンド資産価値の最大化を図ってまいります。不動産コンサルティング事業においては、不動産に関わる様々な問題に対し、問題点の分析・検討を経て、投資不動産の収益力を最大化させるソリューションサービス等を提供してまいります。

住宅関連事業においては、不動産開発事業と連携し、再生余地のある土地、建物に対し、高品質な建築、改装、デザインを加えることで、外部投資家へ付加価値の高い開発型物件を提供してまいります。

かかる環境下、当社グループでは、SBIグループとの一層の連携強化を背景に、「不動産・金融・IT（情報技術）の融合」を目指し、刻々と変化する不動産ビジネスの潮流を的確に捉え、SBIグループが有するIT・金融ビジネスのノウハウを活用し、新しい事業領域の創造と育成を担う「不動産業界のイノベーター」として、多様な不動産関連ビジネスに取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループはこれらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避及び顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は当有価証券報告書提出日（平成17年9月22日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① 不動産投資事業及び不動産開発事業について

不動産投資事業（プリンシパルインベストメント事業）では、自己勘定による物件の保有を行うことから、その取得・売却の時期や金額に応じて、当社の財政状態や経営成績に大きな変動を与える可能性があります。

所有不動産売却による売上高は、物件の売却価格が計上されるため、1取引当たりの金額は、他の事業における売上と比較して大きなものとなり、当該不動産投資事業の売上の状況により、当社の売上高は大きく変動する可能性があります。また、当社の不動産保有期間中に、地価動向、金利動向、金融情勢等のマクロ経済に変動が生じ、これに伴って不動産市場、不動産賃貸市場並びに賃料水準が変動した場合には、当該不動産の収益性が低下し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

i) 不動産の欠陥・瑕疵に関するリスク

当社は、不動産の欠陥、瑕疵等により思わぬ損害を被る可能性がないよう、投資対象不動産の選定・取得の判断を行うにあたり、専門業者からエンジニアリングレポート（対象不動産の施設設備等の詳細情報や建物の修繕履歴、地震リスクや地盤調査の結果等を記したものを）を取得する等の調査を行います。不動産には、権利、地盤地質、構造、環境等に関して欠陥、瑕疵が存在する可能性があります。これらについては、原則一定期間、売主に瑕疵担保責任を負担させることとしておりますが、売主に瑕疵担保責任を負担させられないケースにおいて、不動産に欠陥や瑕疵があった場合には、物件の稼働率の低下、賃料の値下げにより、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

ii) 不動産に関する権利関係の複雑性及び不動産登記に公信力がないことに由来するリスク

不動産をめぐっては、さまざまな権利義務が発生する可能性があります。日本の不動産登記には公信力（公示を信頼して取引した者には、公示通りの権利状態があったと同様の保護を与える力）がないことから、登記を信頼して取引した場合でも保護されないことがあります。また、登記から事前に不動産に係る権利義務を知りえない場合があります。従って、当社グループが取得した権利が第三者の権利や行政法規等により制限を受たり、第三者の権利を侵害していることが後になって判明する可能性があります。このような事態に対して当社グループとしては、第三者から不動産に関する情報を可能なかぎり入手するなどの調査を行っております。しかし、現実に事態が発生した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

iii) 不測の事故・自然災害による損害リスク

当社グループが投資対象とする不動産は、首都圏だけではなく、愛知県名古屋市を始めとした地方都市へ分散しておりますが、火災、暴動、テロ、地震、噴火、津波等の不測の事故・自然災害が当社グループの投資する不動産物件の存在する地域で発生した場合、投資対象不動産が滅失、劣化又は毀損し、賃貸収入が激減し、突発的に大規模修繕のための支出が必要となり、又は将来の売却価値が著しく減少する可能性があります。また、不測の事故・自然災害により、不動産投資に対する投資マインドが冷え込み、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

iv) わが国における不動産の賃貸借契約に関するリスク

日本におけるオフィスビル及びレジデンスでは、一般的にテナントとの賃貸借契約の期間が原則2年更新となっており、賃貸借期間経過後に契約が更新される保証はないこと、また、テナントが一定期間前の通知を行うことにより賃貸借期間中であっても賃貸借契約を解約できることとされている場合もあること等から、代わりに入居する賃借人が見つからない場合には賃貸収入が減少し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

v) 売主の倒産等の影響を受けるリスク

一般的に、不動産を売却した後に売主が倒産手続に入った場合、当該不動産の売買が管財人により否認されることがあります。また、財産状態が健全でない売主が不動産を売却した場合に、当該不動産の売買が当該売主の債権者により詐害行為を理由に取り消されること（いわゆる否認及び詐害行為取消のリスク）、さらに、当該取引において、当事者に真正な売買の意思がなく、不動産があくまで担保として買主に譲渡されているにすぎないと解される場合には、当該不動産は実質的に売主が所有するものであるとして、当該不動産が破産者等である売主の財産に属するとみなされること（いわゆる真正譲渡でないといふリスク）があります。その結果、当社グループは、不動産の所有権を取得できず、また売買代金の返還も受けられなくなる可能性があります。このような事態に対して当社グループとしては、可能なかぎり売主の財務状況の把握などを行っております。しかし、現実に事態が発生した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

② 不動産ファンド事業について

当社は、中核事業の1つである不動産ファンド事業（ファンドマネジメント事業）を安定収益源と位置付け、重点的に経営資源の配分を行い、積極的に展開してゆく方針であります。

当該不動産ファンドは、出資金の元本や収益が投資家に保証されているものではなく、あくまでも投資家の自己責任原則が前提の投資商品であるため、ファンド運用成績が悪い場合であっても、当社が保証責任等を負うものではありませんが、不動産ファンド事業を遂行する上で、不動産ファンド運用会社としての当社の評価が下がるリスクがあり、その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当該事業において不動産ファンドを組成、運用するにあたり、金利動向、金融情勢等に影響を受ける可能性があり、金融商品としての魅力が低下することにより、不動産ファンドの投資家募集に影響を与え、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

i) 主に不動産からの収益にのみ依存しているリスク

不動産ファンドが受益者に支払う分配金及び償還金は、原則各営業者が保有する信託受益権化された不動産からの収入、つまり、各信託受益権の裏付けとなっている対象不動産からの賃貸収入及び売却益に依存しております。賃貸収入は、裏付資産の稼働率の低下、賃料水準の低下等により大きく減少する可能性があります。また、不動産価格の下落により売却による損益の状況が悪化し、運用資産残高が減少する可能性があります。これらにより、匿名組合契約等の各営業者等が実現する利益が減少し、場合によっては匿名組合契約等の各営業者等に損失が発生し、その結果としてファンドの収益に悪影響を与える可能性があります。

ii) 実質的なレバレッジが比較的高いことに起因するリスク

不動産ファンドが間接的に投資する不動産は、主に匿名組合出資金に加え、当該ファンドが金融機関から調達するノンリコースローンにより買い付けられます。不動産の買付資金が匿名組合出資金のみによって賄われないという意味において、ファンドにはレバレッジがかけられているとすることができます。また、かかるノンリコースローンについて、借入先である金融機関のために不動産等に担保が設定されることもあります。今後不動産ファンドが資産規模を拡大するにあたり、間接的に投資する不動産の買付総額に占める借入金の比率は、約65%~75%と高い水準になる見込みであります。匿名組合契約の各営業者がかかるノンリコースローンについて支払不能に陥るなどの信用不安事由が生じた場合、匿名組合契約の各営業者の収益がノンリコースローンの弁済のために優先的に充当されたり、不動産等について強制執行・担保実行されたりするおそれがあります。その結果、ファンドの運用資産残高が減少し、ファンドの収益等が悪影響を受ける可能性があります。

iii) 当社グループとの利益相反に関するリスク

当社グループが開発を完了した物件で、かつ不動産ファンドの組入れ基準に合致する物件を当社不動産ファンドに売却する場合、ファンド投資家と当社グループとの利益相反が生じる恐れがありますので、自主管理ルール（複数の不動産鑑定事務所に鑑定を依頼し、時価の妥当性を検証する等）に従い、当社グループより当該ファンドに対して売却を行います。この場合におきましては、ファンド投資家への運用報告書にて当該事実関係のディスクロージャーを行い、投資家の注意を喚起してまいります。

iv) 当社の連結の範囲に変更が生じることに伴うリスク

当社グループは不動産ファンド事業を遂行上、不動産ファンドを組成完了までの間、収益性の高い不動産を先行確保することを目的として、SPC（特定目的会社）を設立し、一時的に自己資金にて当該SPCに対して匿名組合出資の全額又は一部投資を行う場合があります。また、将来的に新たな種類の不動産を投資対象とする不動産ファンドを組成するにあたりトラックレコード（不動産投資運用実績）の積上げと収益獲得能力、運用ノウハウの蓄積を図り、投資家に対しこれら実績を提示するために必要不可欠なSPCを設立する可能性があります。これらのSPCに対する連結の範囲につきましては、現在のところわが国におけるSPCに対する会計慣行が十分に定まっておらず、当該SPC毎に当社の匿名組合出資比率や、当該SPCに対する支配力等の影響度合いを鑑み、個別に子会社及び関連会社の範囲について決定しております。今後、投資案件が増加する毎に、これらの形態でSPCを設立する可能性があり、わが国において会計慣行に基づく一定のルールが形成され、当社の会計処理方法に変更が生じた場合には、当社グループの連結の範囲に変更が生じ、財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

③ ノンリコースローン契約について

当社グループまたは不動産ファンドがSPCを利用して投資資産を取得する場合、SPCは金融機関からノンリコース条件（融資の引当てとなる資産の範囲を限定し、担保となる資産以外は遡及されない条件。本件では引当資産の範囲は投資対象資産となり、元利金返済の原資は投資対象資産からのキャッシュフローとなります。）のローンによる資金調達を行います。ただし、通常の場合、ローン契約において、上記ノンリコース条件とは別に、SPC及び当社を含むSPC側の関係者の不法行為等があった場合や、不動産ファンド運営の前提となる事実が整っていなかった場合等（担保物件となる投資対象資産の実質的所有権を不動産ファンドが得ていなかった場合等）、SPCが貸付人に発生した損害等を賠償する旨の規定があります。今後SPCが金融機関からノンリコース条件のローンによる資金調達を行った場合、当社がかかるSPCの債務を保証する可能性があります。したがって、将来的にこれら事由が現実には発生した場合には、当社グループはSPCのローンに関し、貸付人に対する賠償義務を負担する可能性があります。

④ 不良債権処理の動向について

近年、大手金融機関のみならず、地域金融機関においても、不良債権処理の動きが活発化しており、これに関連する事業は今後ともビジネスチャンスが多く存在するものと思われま

す。当社にとりましては、アセットマネジメント事業をはじめとして、不良債権処理過程での不動産処分に関連した不動産投資事業や仲介等の不動産コンサルティング事業等において、多くのビジネスチャンスが見込まれます。ただし、長期的な金融機関等の不良債権処理の動向や景気、金利等の経済状況によっては、債権取引の規模縮小や有利な案件の減少等を通じて当社の不動産関連事業に影響し、収益が減少する可能性があります。

⑤ 不動産マーケットの動向について

今後、不良債権処理や減損会計を想定した資産処分の進展等により、不動産取引自体は拡大するものと予想され、また低金利の継続により不動産関連商品への投資家の関心も強く、そのニーズに対応したビジネスチャンスは拡大が予想されます。一方で、大手不動産業者や国内外の大型ファンドを含む多数のプレーヤーにおける不動産取得意欲も強い状況となっております。

当社は、潜在価値の高い物件を発掘し、子会社で建設業を営むエスビーアイ・ホームプランナー株式会社（現SBIプランナーズ株式会社）によるリノベーション（物件の修復・刷新）等を通じて価値を高めることで高収益を実現するという投資スタンスによって差別化を図ってまいりますが、マーケットの需給バランスによって不動産市況が低迷する一方、金利水準が上昇するような状況においては、当社の不動産投資業務における収益性が低下する可能性が考えられます。

⑥ 不動産関連競合他社の動向について

当社の不動産関連事業のビジネス領域においては、参入障壁が比較的低いため、ビジネスチャンスの拡大に伴い新規参入が増加し、競争が激しくなることも考えられます。その場合には、将来的に案件の獲得競争や価格競争を通して当社の収益に影響を及ぼし、収益が減少する可能性があります。そのようなリスクに対しては、子会社であるエスビーアイ・ホームプランナー株式会社を活用したリノベーション等のバリューアップによる差別化や、SBIグループとの戦略的提携、さらに機関投資家等との広範かつ親密なネットワークを活用するとともに、手掛ける市場や案件の選択と集中によって競争力の維持・向上を図ってまいりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない結果となる場合には、当社の収益にも影響を及ぼす可能性があります。

⑦ インキュベーション事業（投資関連[M&A]事業）について

当社グループのインキュベーション事業（投資関連[M&A]事業）は、将来性のある不動産関連企業の株式等を取得した後、経営資源の投入による支援等を行うことでバリューアップを図り、企業価値を向上させた後、株式等の売却によって営業収益を獲得することを目的としておりますが、経済環境や新規公開を含む株式市場全般の動向等に大きく影響を受け、これら当社グループのコントロールの及ばない外部要因により業績が大幅に変動し、当社グループの事業全体の展望に影響を与える可能性があります。また、投資対象企業の株式公開が実現した場合、ロックアップ契約等によって上場後一定期間売却が制限されることがあり、その間の時価変動リスクにより、時価が下落した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、投資対象の株式等を当該株式等の取得原価を上回る価額で株式市場等において売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性、投資資金を回収できない可能性、キャピタルロスまたは評価損が発生する可能性があります。

⑧ 住宅関連事業の受注について

エスピーアイ・ホームプランナー株式会社は、顧客（施主）からの建築工事に関する注文書の獲得をもって受注計上しておりますが、受注から顧客との設計委託契約書の締結及び工事請負契約書の締結を経て、工事着工までに期間を要するため、金融機関の顧客に対する貸出姿勢、土地担保評価や金利動向等の情勢の変化により、受注取消が発生し、業績に影響を及ぼす場合があります。

⑨ 相続税及び土地関連税制の変更について

エスピーアイ・ホームプランナー株式会社は、土地所有者に有効活用として賃貸マンション・アパートなどの建築を提案するコンサルティング営業を行い、建築工事受注を獲得しております。現在の税制において土地有効活用の最も有効な手段は、建物賃貸事業経営とされており、土地所有者が賃貸マンション・アパート等を建設し建物賃貸事業を行う最大の理由に、相続税及び固定資産税等の税務対策があげられております。従って、土地に対する相続税や固定資産税等を緩和する政策の実施や法令の変更があった場合には、建築工事受注獲得に影響があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 製商品の企画開発について

ホメオスタイル株式会社の取扱う製商品は、人が本来備えている「ホメオスタシス」（注）に着目したスキンケア化粧品をルーツとしております。

現在、製商品の企画開発は、同社商品企画部を中心に行われており、市場マーケティング等を基に、製商品の企画、仕様書等の作成、決定を行っております。

同社の取扱う製商品は美容機器、化粧品から健康食品と多岐に渡っております。これら製商品の企画から開発、製商品化への期間につきましては、短いものは数ヶ月であります。長いものでは数年に渡ります。従いまして、新製商品の企画開発期間が当初の計画より長引くような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）ホメオスタシスとは

ホメオスタシスとは「恒常性維持機能」という意味の生理学用語です。

外的なストレス（仕事、環境、排気ガス、紫外線、煙草のけむり、騒音等）や内的なストレス（心理状態、健康状態、病気、ケガ等）が身体に何らかの変化を引き起こしたときに、神経系（主に自律神経系）や内分泌系（ホルモン系）が適切に働いて、変化した状態を元の正常な状態に戻そうとする働きです。

⑪ 製品の製造委託について

ホメオスタイル株式会社は、製品の製造について一部を除き外部へ製造委託しております。

万一、製品の製造委託先との急な契約の解消や天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、同社製品の円滑な供給に支障を来すことが考えられ、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 製品の販売先に対する与信について

ホメオスタイル株式会社は、欧州及び中国から服飾品の輸入販売を行っております。

国内の販売先には小規模なアパレル・卸売業者等も含まれており、販売先の業績不振等による倒産等が発生した場合には、同社債権の回収に困難をきたすことが予想され、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬ クレーム処理について

ホメオスタイル株式会社では、顧客からのご意見やクレームに対応するセクションとして、「お客様相談室」を設置しております。同セクションは、社長直轄の組織となっており、顧客のクレームに即時に対応することや、顧客の声を社内にフィードバックすることで、顧客に喜ばれ、顧客の感動へとつながるよう努力しております。

顧客からの直接のクレームや各店舗での問題及び消費者センターからの情報等を「週報」や「月報」で事業運営に反映させておりますが、今後において重大な訴訟等が発生した場合、当社グループの信用や経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑭ クーリング・オフについて

ホームスタイル株式会社では、自主規制として特定商品についてはクーリング・オフ制度を取り入れております。申込みされた顧客が、申込日より8日以内にクーリング・オフの申し出をされてきた場合には、全て対応しております。しかしながら、顧客からの申し出による当社の怠慢な対応等により発生するクレームについて、行政機関による指導または業務停止命令の対象となることがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜とともに今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑮ 顧客情報管理について

ホームスタイル株式会社は、会員制システムを導入しており、会員の個人情報を管理しております。これら同社が知り得た会員情報等については、管理体制を整え漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態によりこれらの情報が外部に漏洩した場合には、信用の低下等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑯ システムトラブルについて

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、災害や停電などにより通信ネットワークが機能しなくなった場合、また、システムトラブルの発生や、外部からの不正手段による侵入により引き起こされたデータプログラムの破壊などで、情報サイトは運営不可能となります。当社グループとしましては、想定されるシステムトラブルに対して技術的な対応、外部アクセス制限などの措置を講じておりますが、このようなシステムトラブルが長期化した場合、情報サイトの信頼性の低下により当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 有能な人材の確保や育成について

当社グループの将来の成長は有能な人材やキーパーソンに大きく依存するため、高い専門性と豊富な経験を有する「金融」と「不動産」のプロフェッショナルの新たな確保と育成は欠かすことのできない条件であると言えます。就職関連事業から不動産関連事業への業態転換を果たして間もないこともあり、現在当社グループ事業のノウハウは当社代表取締役社長である相原志保を中心とした少数精鋭の役職員に依存しております。今後は有能な人材やキーパーソンを多数確保・育成し、成長への基盤とする必要があります。しかし、当社グループの属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば競合他社との人材獲得競争も激化し、当社グループの人材が外部に流出する可能性も否定できません。したがって、今後当社グループが必要とする人材やキーパーソンの確保または育成が計画どおりに実現できなかった場合には、当社グループの将来の成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 法的規制等について

当社グループの主要な事業にかかる法的規制は以下のとおりであります。当社グループでは、法的規制の遵守を徹底しており、これまで行政処分を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由により当社グループが行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

i) 不動産開発事業及び不動産コンサルティング事業等にかかる法的規制について

不動産開発事業及び不動産コンサルティング事業等に関しては、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「不動産特定共同事業法」、「借地借家法」、「建設業法」、「建築士法」、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」、「労働安全衛生法」などの法的規制等を受けることとなります。また、不動産の売買・賃貸の代理、媒介等を行う場合には、「宅地建物取引業法」に基づく免許が必要であり、当社、エスピーアイ・ホームプランナー株式会社及びSBIプロパティ・アドバイザーズ株式会社は同免許を取得しております（免許番号 当社：東京都知事(1)第83951号、エスピーアイ・ホームプランナー株式会社：愛知県知事(1)第20232号、SBIプロパティ・アドバイザーズ株式会社：愛知県知事(1)第194865号）。また、建築物の設計・施工業者として、エスピーアイ・ホームプランナー株式会社は、「建設業法」に基づく免許取得（免許番号 国土交通大臣許可（特-15）第20107号 特定建設業 建設工事業、同許可（特-16）第20107号 特定建設業 土木工事業）、あるいは「建築士法」に基づく登録（登録番号 愛知県知事登録（い-13）第10038号、東京都知事登録 第49419号）を行っておりますが、何らかの理由により業務改善命令あるいは免許取消処分や登録取消処分を受けた場合等には、当社グループの業務の遂行に支障をきたすとともに業績に影響を与える可能性があります。

ii) 不動産ファンド事業等にかかる法的規制について

(a) 証券取引法及び有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律

一定の匿名組合契約上の権利が証券取引法上のみなし有価証券として取り扱われます。また、有価証券の投資助言を営業として営む場合には、「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく登録が必要であり、当社は同登録（登録番号 関東財務局長第1371号）を行っておりますが、何らかの理由により業務改善命令あるいは登録取消処分を受けた場合等には、当社グループの業務の遂行に支障をきたすとともに業績に影響を与える可能性があります。

(b) 信託業法

信託の受益権の販売またはその代理若しくは媒介を行う営業を営む場合には、「信託業法」に基づく信託受益権販売業者としての登録が必要であり、エスピーアイ・ホームプランナー株式会社及びSBIプロパティ・アドバイザーズ株式会社は同登録（登録番号 エスピーアイ・ホームプランナー株式会社：東海財務局長（売信）第7号、SBIプロパティ・アドバイザーズ株式会社：東海財務局長（売信）第17号）を行っておりますが、何らかの理由により業務改善命令あるいは登録取消処分を受けた場合等には、当社グループの業務の遂行に支障をきたすとともに業績に影響を与える可能性があります。

(c) 貸金業の規制等に関する法律

貸金業を営む場合には、「貸金業の規制等に関する法律」に基づく登録が必要であり、SBIプロパティ・アドバイザーズ株式会社は同登録（登録番号 愛知県知事(2)第03776号）を行っておりますが、何らかの理由により業務停止命令あるいは登録取消処分を受けた場合等には、当社グループの業務の遂行に支障をきたすとともに業績に影響を与える可能性があります。

(d) 資産の流動化に関する法律等

今後のさらなる法律・規制の改正により、従来のファンドのスキームにおいても当社グループ及びファンドが許認可を得る必要が生じる可能性があります。また、当社グループが新たなスキームによりファンドを組成することとなった場合に、当社グループ及びファンドが現行の「資産の流動化に関する法律」、「不動産特定共同事業法」及び「投資信託及び投資法人に関する法律」等の法律の規制を受ける可能性があります。これらの法改正あるいは法の適用により、ファンドの組成・運用や開示体制等に変更が必要となる場合には、ファンドの組成、投資スキーム又は投資内容に関する情報開示等新たな規制により追加の費用が発生する可能性があります。当社グループの業績及びファンドの収益に影響を与える可能性があります。

⑱ SBIグループについて

SBIホールディングス株式会社が従来から掲げる非金融分野への進出の一環として、当社は、不動産事業における戦略的なパートナーシップを同社と結んでまいりましたが、同社が金融業と顧客基盤を同じくする不動産事業における一層の事業拡大を目指すことを目的として、平成17年6月30日開催の当社取締役会で決議された第三者割当増資による株式取得及びその後の当社株式の追加取得を実施した結果、平成17年8月に総株主の議決権に対する割合が40%超となったため、証券取引法上の支配力基準による親会社となっております。

このように当社のSBIグループにおける戦略的位置付けは、大きく転換しております。今後は、従来以上に緊密な連携を図りつつ、「不動産・金融・IT（情報技術）の融合」を目指し、刻々と変化する不動産ビジネスの潮流を的確に捉え、SBIグループが有するIT・金融ビジネスのノウハウを活用し、多様な不動産関連ビジネスに取り組んでまいります。

当社のSBIグループ内での位置付けは上記のとおりであります。その将来を保証されたものではなく、SBIグループとしての戦略や政策の変更などにより、グループにおける当社の位置付けが変わる可能性は否定できません。

5【経営上の重要な契約等】

ティーケーインターナショナル株式会社との株式交換

当社は、ティーケーインターナショナル株式会社を平成16年10月19日付にて株式交換により完全子会社といたしました。

(1) 株式交換契約の概要

① 株式交換の内容

当社はティーケーインターナショナル株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行いました。

② 株式交換日 平成16年10月19日

③ 株式交換比率

会社名	株式会社メガブレン	ティーケーインターナショナル株式会社
交換比率	1	4,555

④ 株式交換に際して発行する株式

41,222,750株

株式交換契約書の締結日（平成16年8月25日）において、株式交換により発行する当社の新株式数は、10,021,000株でありましたが、その後潜在株式に係る権利行使があったため、株式交換日（平成16年10月19日）において発行した株式数は、41,222,750株となりました。

なお、平成17年4月1日付をもって、発行済み普通株式について10株を1株に併合いたしました。

⑤ 増加すべき資本金及び資本準備金の額

資本金：増加いたしません。

資本準備金：株式交換日にティーケーインターナショナル株式会社に現存する純資産額

⑥ 株式交換承認総会

平成16年9月9日 ティーケーインターナショナル株式会社

平成16年9月29日 株式会社メガブレン

(2) ティーケーインターナショナル株式会社の概要

① 事業内容

既製服・アパレル製品の製造・輸入ならびに服装飾品の輸入販売

② 平成16年5月31日財務状況（百万円）

総資産 1,543
自己資本 605

③ 平成16年5月実績（百万円）

売上高 1,119
営業利益 204
経常利益 156
当期純利益 505
従業員数(人) 43

なお、平成16年11月1日付をもって、ティーケーインターナショナル株式会社と連結子会社であるホメオスタイル株式会社は合併しております。

簡易会社分割による事業承継及び承継会社株式の譲渡

平成17年1月25日開催の当社取締役会において、平成17年4月1日を期して、当社の就職関連事業一部事業部門（医療情報提供事業分野）を簡易会社分割し、株式会社アンファミエに承継させることを決定し、加えて、会社分割により取得予定の株式会社アンファミエの株式を株式会社レモールに平成17年4月11日にて全株譲渡することを決議いたしました。

I 簡易会社分割

(1) 会社分割の目的

就職関連事業は、会社設立当初より主たる事業として行ってまいりましたが、昨今においては長期に渡り不採算事業となっており、それが当社の12期連続経常赤字（単体業績）の主な要因でありました。当社といたしましても、当該事業のこれ以上の事業継続は困難であると判断し、「医療情報提供事業分野」（医療情報提供事業及び看護師の人材紹介・人材派遣事業）を会社分割により分社化し、株式会社アンファミエに事業承継することといたしました。会社分割により取得した承継会社株式をグループ外の第三者である株式会社レモールに全株譲渡することにより、当社グループは就職関連事業から全て撤退いたしました。

(2) 会社分割の要旨

① 分割の日程

分割契約書承認取締役会	平成17年1月25日
分割契約書調印	平成17年1月25日
分割期日	平成17年4月1日

② 分割方式

当社を分割会社とし、株式会社アンファミエを承継会社とする吸収分割となります。なお、当該分割は、商法第374条ノ22の規定に基づき、簡易会社分割制度を利用するため、会社分割承認の株主総会決議は行いません。

(3) 株式会社アンファミエ（承継会社）の概要

① 事業内容

情報提供サービス業、出版物の企画、制作及び発行、書籍・雑誌の出版・販売、職業安定法に基づく有料職業紹介事業、労働者派遣事業、通信販売業、衣料製品の製造及び販売、医療器具及び医療用具の販売

② 平成17年1月18日財務状況(千円)

総資産	10,000
自己資本	10,000

なお、平成17年1月会社設立のため最近事業年度における実績はございません。

(4) 分割する事業部門の内容

① 分割する事業の内容

就職関連事業に属する医療情報提供事業分野（医療情報提供事業及び看護師の人材紹介・人材派遣事業）

② 就職関連事業一部（医療情報提供事業分野）部門の平成16年6月期における経営成績

売上高	643,000千円
売上総利益	362,000千円
営業利益	26,000千円
経常利益	△47,000千円

③ 譲渡資産、負債の項目及び金額（平成16年11月30日現在）

流動資産	31,000千円
固定資産	31,000千円
流動負債	3,000千円

II 承継会社の株式譲渡

(1) 株式の譲渡先

① 商号

株式会社レモール

② 代表者

代表取締役会長 米田 保清

③ 本店所在地

奈良県御所市池ノ内363

④ 主な事業内容

ベビー及びナース向けの各種商品の通信販売

⑤ 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要

資本関係	該当する事項はございません。
人的関係	該当する事項はございません。
取引関係	該当する事項はございません。

(2) 異動年月日

平成17年4月11日

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社グループの経営者は、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比28,724百万円増加の36,120百万円となりました。

当連結会計年度において就職関連事業から全面撤退し、不動産関連事業を立ち上げたことに伴い、総資産の総額は、大幅に増加しております。流動資産は、前連結会計年度末比26,170百万円増加の28,862百万円となりました。現金及び預金の増加9,796百万円、販売用不動産の計上4,761百万円（前連結会計年度末一百万円）、匿名組合出資を含む営業投資有価証券の計上6,072百万円（前連結会計年度末一百万円）が主な増加要因です。固定資産は、前連結会計年度末比2,554百万円増加の7,257百万円となりました。有形固定資産が、本社土地・建物の処分等により3,242百万円減少しましたが、無形固定資産が、連結調整勘定の計上5,626百万円（前連結会計年度末一百万円）等により、5,459百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比9,786百万円増加の14,352百万円となりました。主に、パートナーズ・インベストメント株式会社の全株式取得に伴い連結された同社の社債8,100百万円の計上及び匿名組合預り金2,350百万円の計上等によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末比18,256百万円増加の20,900百万円となりました。主な増加要因としては、平成16年12月に4,500百万円、平成17年4月に2,460百万円の第三者割当増資、転換社債型新株予約権付社債の株式転換2,000百万円、株式交換による資本剰余金の増加6,219百万円、当期純利益の計上2,251百万円等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、新事業である不動産関連事業の早期収益寄与、エスビーアイ・ホームプランナー株式会社の連結子会社化、ホメオスタイル株式会社によるティーケーインターナショナル株式会社との合併等により、前年同期比11,638百万円(162.9%)増加の18,783百万円となりました。営業利益は、就職関連事業の損失計上はありましたが、当連結会計年度に立ち上げました当社不動産関連事業、及びエスビーアイ・ホームプランナー株式会社の収益寄与により、前年同期比1,912百万円(475.4%)増加の2,314百万円となりました。経常利益につきましても、主に、営業利益の増益により、前年同期比1,869百万円(659.0%)増加の2,153百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比2,145百万円(2,037.4%)増加の2,251百万円となりました。特別利益は、ホメオスタイル株式会社の株式売却など関係会社株式売却益を2,370百万円、会社分割により取得した承継会社の株式売却に伴う営業移転利益378百万円を計上したことから、2,827百万円となりました。一方で、特別損失は、主に本社の土地・建物の処分など固定資産売却損2,062百万円を計上したこと等により、2,309百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

② 資金需要

当社グループの資金需要は、主に不動産投資事業における潜在価値の高いバリューアップの期待できる不動産物件の取得資金、及び不動産開発事業における開発用地取得資金や建築資金、不動産ファンド事業や不動産コンサルティング事業における投資資金等であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において有形固定資産・無形固定資産を合わせた設備投資の総額は295,262千円であり、その主なものは美容健康事業及び服飾品販売事業等における店舗リニューアルによる内装設備であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	会社統轄業務及び 不動産業務施設 (全社共通)	9,785	—	12,477	— (—)	20,847	43,110	15

(注) 1 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	当期支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
社内用事務機器及びソフトウェア	2～3	5,057	13,333

(2) 国内子会社

平成17年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 (千円)	建設仮勘定 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)		合計 (千円)
ホメオスタイル(株)	本社 (東京都 新宿区)	本社事務所 施設等 (美容健康事 業・服飾品 販売事業)	222,433	8,703	—	7,495	203,265	147,487	589,385	287
エスピーアイ・ホー ムプランナー(株)	本社 (愛知県 名古屋市)	本社事務所 施設等 (住宅関連 事業)	2,004	—	—	—	7,015	15,647	24,668	64
SBIプロパティ・ アドバイザーズ(株)	本社 (愛知県 名古屋市)	会社統括業 務等 (住宅関連 事業)	112,347	—	3,386	—	52	1,264	117,049	2
エスエフ・ リアルティ(株)	本社 (東京都 新宿区)	本社事務所 施設等 (住宅関連 事業)	—	—	—	—	711	3,966	4,677	2

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	91,000,000
計	91,000,000

(注) 平成17年9月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より7,000,000株増加し、98,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成17年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成17年9月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,606,009	27,936,310	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	24,606,009	27,936,310	—	—

- (注) 1 「提出日現在発行数」には、平成17年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

イ. 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	337	337
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,700(注)1	33,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき650(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年1月1日 至 平成18年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 650 資本組入額 325	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡について は、取締役会の承認を要す る。	同左

(注) 1 当社が新株予約権の発行以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができる。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができる。

3 新株予約権の行使の条件

- ① 当社は、当社と個別の対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」において、取締役会の決議により指定した期間における行使可能な新株予約権の個数及び新株予約権の行使によって発行又は移転される株式の発行価額合計の上限を定めることができ、かかる定めがある場合、対象者はかかる上限を超えないように新株予約権を行使しなければならない。
- ② 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の完全子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社または当社の完全子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、会社都合による転籍その他の正当な理由があると当社取締役会で承認した場合はこの限りでない。
- ③ 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。ただし、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
- ④ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- ⑤ その他の新株予約権の行使の条件は、本株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

ロ. 平成17年2月25日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	3,730	430
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	373,000(注)1	43,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1,340(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月1日 至 平成21年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,340 資本組入額 670	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

なお、分割の比率とは、株式分割後の発行済株式総数を株式分割前の発行済株式総数で除した数を、併合の比率とは、株式併合後の発行済株式総数を株式併合前の発行済株式総数で除した数を、それぞれ意味するものとし、以下同じとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(ただし、調整後生ずる1株未満の端数は切り捨てる。この端数処理は新株予約権の発行後は新株予約権者毎に計算の上行われるものとする。)

- 2 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。調整後の行使価額は、株式分割の場合には株主割当日の翌日以降、株式併合の場合にはその効力発生のとき以降これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めることを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、新株予約権者が法令違反の行為をした場合、新株予約権者が会社と競合した場合その他新株予約権を発行する目的に照らして新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でない事由として会社の取締役会決議で定める事由が生じた場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- ③ 各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については、株式を割り当てないものとする。
- ④ その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約証書」に定めるところによる。

② 承継した新株予約権

商法第352条第3項に則り、平成16年11月26日付株式交換契約書に基づき、平成17年1月15日付をもって、エスピーアイ・ホームプランナー株式会社より承継した新株予約権は次のとおりであります。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

イ. 第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	452	445
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,436 (注)1	19,135
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1,160 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月28日 至 平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,160 資本組入額 580	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

なお、分割の比率とは、株式分割後の発行済株式総数を株式分割前の発行済株式総数で除した数を、併合の比率とは、株式併合後の発行済株式総数を株式併合前の発行済株式総数で除した数を、それぞれ意味するものとし、以下同じとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(ただし、調整後生ずる1株未満の端数は切り捨てる。この端数処理は新株予約権者毎に計算の上行われるものとする。)

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。調整後の行使価額は、株式分割の場合には株主割当日の翌日以降、株式併合の場合にはその効力発生るとき以降これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- ① 当社は、当社と個別の新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約において、取締役会の決議により指定した期間における行使可能な新株予約権の個数及び新株予約権の行使によって発行または移転される株式の発行価額合計額の上限を定めることができ、かかる定めがある場合、新株予約権者はかかる上限を超えないように新株予約権を行使しなければならない。
- ② 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社の取締役会が認め、その者の退職または退任後の権利行使を当社の取締役会で承認した場合はこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、新株予約権者が法令違反の行為をした場合、新株予約権者が当社と競合した場合その他新株予約権を発行する目的に照らして新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でない事由として当社の取締役会決議で定める事由が生じた場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- ④ 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- ⑤ 新株予約権の譲渡、質入、担保提供その他一切の処分は認められない。

- ⑥ 各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならないが、1株未満の端数の部分については、株式を割当てないものとする。
- ⑦ その他の条件については、エスピーアイ・ホームプランナー株式会社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約証書」に定めるところによる。

ロ. 第4回新株予約権

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	497	497
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,371(注)1	21,371
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1,280(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,280 資本組入額 640	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。なお、分割の比率とは、株式分割後の発行済株式総数を株式分割前の発行済株式総数で除した数を、併合の比率とは、株式併合後の発行済株式総数を株式併合前の発行済株式総数で除した数を、それぞれ意味するものとし、以下同じとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(ただし、調整後生ずる1株未満の端数は切り捨てる。この端数処理は新株予約権者毎に計算の上行われるものとする。)

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。調整後の行使価額は、株式分割の場合には株主割当日の翌日以降、株式併合の場合にはその効力発生るとき以降これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- ① 当社は、当社と個別の新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約において、取締役会の決議により指定した期間における行使可能な新株予約権の個数及び新株予約権の行使によって発行または移転される株式の発行価額合計額の上限を定めることができ、かかる定めがある場合、新株予約権者はかかる上限を超えないように新株予約権を行使しなければならない。
- ② 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社の取締役会が認め、その者の退職または退任後の権利行使を当社の取締役会で承認した場合はこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、新株予約権者が法令違反の行為をした場合、新株予約権者が当社と競合した場合その他新株予約権を発行する目的に照らして新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でない事由として当社の取締役会決議で定める事由が生じた場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- ④ 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- ⑤ 新株予約権の譲渡、質入、担保提供その他一切の処分は認められない。

- ⑥ 各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については、株式を割当てないものとする。
- ⑦ その他の条件については、エスピーアイ・ホームプランナー株式会社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約証書」に定めるところによる。

商法第280条ノ20の規定に基づく新株予約権
第3回新株予約権

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	500	500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,500(注)1	21,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1,280(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成19年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,280 資本組入額 640	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。なお、分割の比率とは、株式分割後の発行済株式総数を株式分割前の発行済株式総数で除した数を、併合の比率とは、株式併合後の発行済株式総数を株式併合前の発行済株式総数で除した数を、それぞれ意味するものとし、以下同じとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(ただし、調整後生ずる1株未満の端数は切り捨てる。この端数処理は新株予約権者毎に計算の上行われるものとする。)

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。調整後の行使価額は、株式分割の場合には株主割当日の翌日以降、株式併合の場合にはその効力発生のとき以降これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- ① 各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については、株式を割当てないものとする。
- ② その他の条件は、エスピーアイ・ホームプランナー株式会社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約証書」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成12年4月4日 (注) 1	2,000,000	17,213,250	1,980,000	5,304,301	1,980,000	5,159,848
平成13年6月28日 (注) 2	—	17,213,250	—	5,304,301	△1,354,373	3,805,475
平成13年8月1日 (注) 3	11,510,786	28,724,036	575,539	5,879,840	—	3,805,475
平成14年6月27日 (注) 4	—	28,724,036	—	5,879,840	△3,805,475	—
平成14年9月26日 (注) 5	10,000,000	38,724,036	400,000	6,279,840	400,000	400,000
平成15年2月28日 (注) 6	28,206,000	66,930,036	564,120	6,843,960	535,914	935,914
平成15年6月27日 (注) 7	—	66,930,036	—	6,843,960	△935,914	—
平成15年8月1日 (注) 8	18,971,411	85,901,447	—	6,843,960	—	—
平成15年9月30日 (注) 9	34,243,200	120,144,647	—	6,843,960	1,527,246	1,527,246
平成16年1月31日 (注) 10	65,000	120,209,647	2,145	6,846,105	2,080	1,529,326
平成16年2月10日 (注) 11	—	120,209,647	△5,849,343	996,762	—	1,529,326
平成16年2月29日 (注) 10	162,000	120,371,647	5,346	1,002,108	5,184	1,534,510
平成16年3月31日 (注) 10	30,000	120,401,647	990	1,003,098	960	1,535,470
平成16年4月30日 (注) 10	23,000	120,424,647	759	1,003,857	736	1,536,206
平成16年5月31日 (注) 10	141,000	120,565,647	4,653	1,008,510	4,512	1,540,718
平成16年7月2日 (注) 12	25,641,025	146,206,672	999,999	2,008,510	1,000,000	2,540,718
平成16年7月31日 (注) 10	39,000	146,245,672	1,287	2,009,797	1,248	2,541,966
平成16年8月31日 (注) 10	156,000	146,401,672	5,148	2,014,945	4,992	2,546,958
平成16年9月29日 (注) 13	—	146,401,672	—	2,014,945	△101,920	2,445,038
平成16年9月30日 (注) 10	249,000	146,650,672	8,217	2,023,162	7,968	2,453,006
平成16年10月19日 (注) 14	41,222,750	187,873,422	—	2,023,162	985,606	3,438,613
平成16年10月31日 (注) 10	130,000	188,003,422	4,290	2,027,452	4,160	3,442,773
平成16年11月30日 (注) 10	11,000	188,014,422	363	2,027,815	352	3,443,125

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年12月13日 (注) 15	35,434,000	223,448,422	2,267,776	4,295,591	2,232,342	5,675,467
平成16年12月31日 (注) 10	75,000	223,523,422	2,475	4,298,066	2,400	5,677,867
平成17年1月15日 (注) 16	5,869,671	229,393,093	—	4,298,066	303,444	5,981,311
平成17年1月31日 (注) 10	705,000	230,098,093	23,265	4,321,331	22,560	6,003,871
平成17年2月28日 (注) 10	316,000	230,414,093	10,428	4,331,759	10,112	6,013,983
平成17年3月31日 (注) 10	204,000	230,618,093	6,902	4,338,661	6,703	6,020,686
平成17年4月1日 (注) 17	△207,556,284	23,061,809	—	4,338,661	—	6,020,686
平成17年4月11日 (注) 18	1,000,000	24,061,809	1,230,000	5,568,661	1,230,000	7,250,686
平成17年4月30日 (注) 10	5,000	24,066,809	3,350	5,572,011	3,350	7,254,036
平成17年5月31日 (注) 10	533,200	24,600,009	352,000	5,924,011	352,000	7,606,036
平成17年6月30日 (注) 10	6,000	24,606,009	4,020	5,928,031	4,020	7,610,056

(注) 1 有償 第三者割当増資 2,000,000株
発行価格 1,980円
資本組入額 990円

割当先はソフトバンク・インベストメント株式会社1社であります。

2 損失処理による資本準備金取崩額

3 合併による増加

相手先 株式会社ディジット

合併比率 1 : 1,609

4 損失処理による資本準備金取崩額

5 有償 第三者割当増資 10,000,000株

発行価格 80円

資本組入額 40円

割当先はソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号及び3号であります。

6 有償 第三者割当増資 28,206,000株

発行価格 39円

資本組入額 20円

割当先はソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号であります。

7 損失処理による資本準備金取崩額

8 合併による増加

相手先 株式会社アビリティエージェント

合併比率 1 : 0.673

9 株式交換による増加

相手先 ホメオスタイル株式会社

交換比率 1 : 360

10 新株予約権の行使による増加

- 11 無償減資
平成15年12月26日開催の臨時株主総会における資本減少の決議により、資本の欠損填補に充てるため資本金を減少させております。なお、減資の効力発生日は、平成16年2月10日であります。
- 12 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の全新株予約権の行使による増加
相手先はソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号であります。
- 13 損失処理による資本準備金取崩額
- 14 株式交換による増加
相手先 ティーケーインターナショナル株式会社
交換比率 1 : 4,555
- 15 有償 第三者割当増資 35,434,000株
発行価格 127円
資本組入額 64円
割当先は、ソフトバンク・インベストメント株式会社であります。
- 16 株式交換による増加
相手先 エスピーアイ・ホームプランナー株式会社
交換比率 1 : 0.43
- 17 株式併合（10株を1株に併合）による減少
- 18 有償 第三者割当増資 1,000,000株
発行価格 2,460円
資本組入額 1,230円
割当先は、ソフトバンク・インベストメント株式会社であります。
- 19 平成17年7月19日を払込期日、SBIホールディングス株式会社(旧ソフトバンク・インベストメント株式会社)を割当先とする第三者割当増資により発行済株式数が3,000,000株、資本金が3,090,000千円、資本準備金が3,090,000千円増加しております。
- 20 平成17年7月1日から平成17年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が330,301株、資本金が221,274千円、資本準備金が221,274千円、それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	25	195	36	9	10,821	11,095	—
所有株式数 （単元）	—	20,745	16,915	87,501	21,615	431	98,540	245,747	31,309
所有株式数の 割合（%）	—	8.44	6.88	35.61	8.80	0.17	40.10	100.0	—

(注) 1 自己株式46,111株は、「個人その他」に461単元および「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が117単元含まれております。

3 平成17年2月25日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成17年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
ソフトバンク・インベストメント株式会社	東京都港区六本木1-6-1	4,543	18.46
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 SBIキャピタル株式会社	東京都港区六本木1-6-1	2,492	10.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,497	6.08
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND	1,222	4.97
SBI・LBO・ファンド1号 業務執行組合員 SBIキャピタル株式会社	東京都港区六本木1-6-1	974	3.96
シージーエムエルアイピービートウキョウ プロップ セクス アカウント	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB	309	1.26
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	304	1.24
ワールド日栄フロンティア証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-6	270	1.10
松村 昭彦	東京都渋谷区南平台町12-11	245	1.00
ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合 無限責任組合員 SBIキャピタル株式会社	東京都港区六本木1-6-1	235	0.96
計	—	12,094	49.15

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であったソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号は、当事業年度末では、主要株主ではなくなりました。

2 前事業年度末現在主要株主でなかったソフトバンク・インベストメント株式会社及び企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 SBIキャピタル株式会社は、当事業年度末では、主要株主となっております。

3 平成17年7月1日より、ソフトバンク・インベストメント株式会社は、SBIホールディングス株式会社に、ワールド日栄フロンティア証券株式会社は、SBI証券株式会社に、それぞれ商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,528,600	245,169	同上
単元未満株式	普通株式 31,309	—	同上
発行済株式総数	24,606,009	—	—
総株主の議決権	—	245,169	—

(注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数117個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
SBIパートナーズ(株)	東京都新宿区若葉1-4	46,100	—	46,100	0.19
計	—	46,100	—	46,100	0.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役 5名 当社の従業員 55名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権譲渡に関する事項	同上

(平成17年2月25日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 5名 当社の従業員 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権譲渡に関する事項	同上

(平成17年9月22日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役及び従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	561,000株を当初の総株数の上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	自平成17年11月1日 至 平成25年10月31日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は当株主総会後の取締役会で決議いたします。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、新株予約権発行後、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合または資本の減少を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- 3 新株予約権1個当たりの払込金額は、次に決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。

新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に0.9を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を上回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権または「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、新株予約権発行後、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合または資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で必要と認める行使価額の調整を行う。

4 新株予約権の行使の条件

- ① 対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要する。ただし、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として当社取締役会が認め、その者の退任または退職後の権利行使を当社取締役会で承認した場合にはこの限りではない。
- ② その他の権利行使の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(平成16年11月26日付株式交換契約書に基づき、平成17年1月15日付をもってエスピーアイ・ホームプランナー(株)から承継したもの)

第1回新株予約権

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の子会社の取締役 2名 当社の子会社の従業員 59名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権譲渡に関する事項	同上

(平成16年11月26日付株式交換契約書に基づき、平成17年1月15日付をもってエスピーアイ・ホームプランナー(株)から承継したもの)

第4回新株予約権

決議年月日	平成16年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 2名 当社の子会社の従業員 61名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権譲渡に関する事項	同上

また、商法第280条ノ20の規定に基づき、以下の通り有償で新株予約権を発行しております。
(平成16年11月26日付株式交換契約書に基づき、平成17年1月15日付をもってエスピーアイ・ホームプランナー
㈱から承継したもの)

第3回新株予約権

決議年月日	平成16年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2名 当社の子会社の取締役 5名 当社の子会社の従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、配当可能性をより高めるため、継続的な業績の向上に努め、安定した収益確保に向けた経営努力を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度の業績が大幅に拡大し、加えて、単体においても13期振りの経常利益及び当期純利益の黒字化を果たし、平成5年3月期以来13期振りに復配可能な状況となりました。

このため、当期よりグループ企業を含めた連結業績を総合的に勘案したうえで配当を実施することとし、1株当たり期末配当金として普通配当の15円に加え、復配記念配当の10円と合わせて1株につき25円の配当を実施いたします。

来期以降につきましても、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を積極的に行うことを基本方針として、連結業績を総合的に勘案したうえで配当を実施する予定でございます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
最高(円)	2,350	630	211	60	298	※1 208 ※2 296 ※3 2,970
最低(円)	310	150	36	39	50	※1 129 ※2 131 ※3 1,863

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第32期の事業年度別最高・最低株価のうち、※1は日本証券業協会の公表のものです。

2 第32期は、平成17年3月31日の株主に対して、10株を1株とする株式併合を実施しておりますので、平成17年3月31日によるものを※2で、平成17年6月30日によるものを※3で示しております。

3 第30期は、平成15年4月1日から6月30日の3ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	194	223	296	2,970	2,400	2,280
最低(円)	134	181	210	2,000	1,863	1,940

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

2 平成17年4月1日付をもって、10株を1株に株式併合しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	執行役員社長	相原 志保	昭和41年2月6日生	<p>平成10年4月 (株)ゴールドプロパティマネージメント入社</p> <p>平成13年7月 同社取締役</p> <p>平成13年10月 イー・トゥー・キャピタル(株)入社</p> <p>平成14年1月 同社取締役</p> <p>平成14年5月 同社代表取締役社長</p> <p>平成15年2月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIホールディングス(株))入社</p> <p>平成15年6月 同社不動産事業部ゼネラルマネジャー</p> <p>平成15年6月 エスピーアイ・ホームプランナー(株)(現SBIプランナーズ(株))取締役</p> <p>平成16年4月 同社代表取締役執行役員COO</p> <p>平成16年6月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIホールディングス(株))執行役員不動産事業部ゼネラルマネジャー(現任)</p> <p>平成16年6月 エスピーアイ・ホームローン(株)(現SBIプロパティ・アドバイザーズ(株))取締役(現任)</p> <p>平成16年9月 当社代表取締役専務</p> <p>平成16年12月 エスピーアイ・ホームプランナー(株)(現SBIプランナーズ(株))代表取締役執行役員CEO(現任)</p> <p>平成17年1月 当社代表取締役社長(現任)</p> <p>平成17年3月 SBIキャピタル(株)取締役(現任)</p> <p>平成17年4月 パートナーズ・インベストメント(株)取締役(現任)</p> <p>平成17年7月 ソフトバンク・インベストメント(株)(旧SBIベンチャーズ(株))取締役執行役員(現任)</p>	10,080

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	執行役員会長	北尾 吉孝	昭和26年1月21日生	昭和49年4月 野村証券(株)入社 平成3年6月 野村企業情報(株)取締役 平成4年6月 野村証券(株)事業法人三部長 平成7年6月 ソフトバンク(株)常務取締役 平成11年7月 ソフトバンク・インベストメン ト(株) (現SBIホールディング ス(株)) 代表取締役社長 平成12年3月 ホームオスタイル(株)代表取締役会 長 (現任) 平成12年6月 ソフトバンク(株)取締役 平成13年11月 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現ソフトバンク・エーエム (株)) 代表取締役CEO 平成15年6月 ソフトバンク・インベストメン ト(株) (現SBIホールディング ス(株)) 代表取締役執行役員CEO (現任) 平成15年8月 ファイナンス・オール(株)代表取 締役CEO (現任) 平成16年4月 イコール・クレジット(株)代表取 締役執行役員CEO (現任) 平成16年7月 イー・トレード証券(株)取締役会 長 (現任) 平成16年7月 当社顧問 平成16年8月 スワン・クレジット(株) (現SB Iビジネスローン(株)) 代表取締 役執行役員CEO (現任) 平成16年12月 SBI児童福祉有限責任中間法 人理事 (現任) 平成17年1月 エスピーアイ債権回収サービ ス(株)代表取締役執行役員CEO (現任) 平成17年2月 当社取締役執行役員会長 (現 任) 平成17年4月 ゴメス(株) (現ゴメス・コンサル ティング(株)) 代表取締役執行役 員CEO (現任) 平成17年6月 SBIカード(株)代表取締役執行 役員CEO (現任)	101,810

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	執行役員	高橋 和彦	昭和45年1月7日生	平成5年4月	鈴木健司税理士事務所入所	12,000
				平成9年8月	ソフトバンク㈱入社	
				平成11年4月	ソフトバンク・アカウンティング㈱入社	
				平成12年8月	ソフトバンク・ファイナンス㈱ (現ソフトバンク・エーエム ㈱) 入社	
				平成15年12月	エスピーティトゥス㈱ (現パート ナーズ・インベストメント ㈱) 取締役	
				平成16年9月	当社監査役	
				平成16年12月	当社執行役員	
				平成17年2月	当社取締役執行役員 (現任)	
				平成17年4月	パートナーズ・インベストメン ト㈱代表取締役社長 (現任)	
取締役	執行役員	西本 圭吾	昭和43年2月27日生	平成2年4月	三井信託銀行㈱ (現中央三井信 託銀行㈱) 入社	10,050
				平成11年10月	ソフトバンク・ファイナンス㈱ (現ソフトバンク・エーエム ㈱) 入社	
				平成13年10月	同社財務部長	
				平成15年1月	エスピーティトゥス㈱ (現パート ナーズ・インベストメント ㈱) 監査役 (現任)	
				平成15年2月	エスピーアイ・ホームプランナ ー㈱ (現SBIプランナーズ ㈱) 執行役員	
				平成15年6月	同社取締役執行役員 (現任)	
				平成15年6月	ソフトバンク・インベストメン ト㈱ (現SBIホールディング ス㈱) 管理本部財務部ゼネラル マネジャー	
				平成15年12月	エスエフ・リアルティ㈱取締役 (現任)	
				平成16年9月	当社取締役執行役員 (現任)	
				平成17年1月	エスピーアイ・ホームローン㈱ (現SBIプロパティ・アドバ イザーズ㈱) 代表取締役社長 (現任)	
				平成17年6月	不動産買取サービス㈱代表取締 役社長 (現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	執行役員	上館 英徳	昭和42年3月14日生	平成元年8月 平成9年8月 平成11年4月 平成12年8月 平成13年9月 平成16年12月 平成16年12月 平成17年2月 平成17年3月 平成17年7月 平成17年9月	虎ノ門合同事務所入社 ソフトバンク(株)入社 ソフトバンク・アカウンティング(株)入社 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現ソフトバンク・エーエム(株))入社 エスピーティトゥス(株) (現パートナーズ・インベストメント(株))取締役 (現任) ファイナンス・オール(株)監査役 (現任) ソフトバンク・インベストメント(株) (現SBIホールディングス(株))入社 (現任) 当社経理部次長 エスピーアイ・ホームプランナー(株) (現SBIプランナーズ(株)) 監査役 (現任) 当社執行役員経理部長 当社取締役執行役員経理部長 (現任)	10,000
常勤監査役		藤井 厚司	昭和30年12月18日生	昭和55年4月 平成8年5月 平成10年7月 平成11年3月 平成12年8月 平成13年4月 平成16年9月 平成17年6月 平成17年9月	三菱化成(株) (現三菱化学(株)) 入社 ソフトバンク(株)入社 同社管理本部経理部長 ソフトバンク・アカウンティング(株)代表取締役社長 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現ソフトバンク・エーエム(株)) 執行役員経理部長 同社取締役経理担当 当社取締役執行役員 ソフトバンク・インベストメント(株) (現SBIホールディングス(株)) 入社 (現任) 当社常勤監査役 (現任)	30,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		大槻 国夫	昭和5年9月14日生	昭和24年4月 昭和36年3月 昭和43年9月 昭和46年9月 昭和59年3月 昭和61年3月 昭和61年12月 平成2年12月 平成9年12月 平成12年4月 平成13年6月	日興証券(株)(現(株)日興コーディアルグループ)入社 同社室蘭支店長 同社沼津支店長 同社新潟支店長 同社大阪企業部長 (株)TKCマネジメントコンサルティング出向 同社常務取締役 同社専務取締役 同社顧問 (株)デジタル監査役 当社監査役(現任)	—
監査役		山田 真幸	昭和37年10月13日生	平成元年4月 平成8年9月 平成11年4月 平成11年11月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年9月 平成17年7月	総合法令(株)入社 ニューヨーク大学スクール・オブ・ロー留学 ニューヨーク州弁護士登録 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク・エーエム(株))入社 同社法務部マネジャー ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIホールディングス(株))管理本部法務部デュピュティ・ゼネラルマネジャー ベネフィット・システムズ(株)監査役(現任) 当社監査役(現任) SBIホールディングス(株)法務部次長(現任)	—
監査役		加藤 雅也	昭和38年7月25日生	昭和62年4月 平成9年1月 平成10年12月 平成13年7月 平成14年4月 平成14年10月 平成17年2月 平成17年6月 平成17年7月	日産トレーディング(株)入社 デロイトトーマツコンサルティング(株)(現アビームコンサルティング(株))入社 KPMG LLP ニューヨーク事務所入社 米国イリノイ州公認会計士登録 ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIホールディングス(株))入社 同社管理本部経理部マネジャー 当社監査役(現任) ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIホールディングス(株))管理本部経理部次長 同社経理部次長(現任)	—
計						173,940

(注) 監査役のうち大槻国夫、山田真幸及び加藤雅也は、いずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

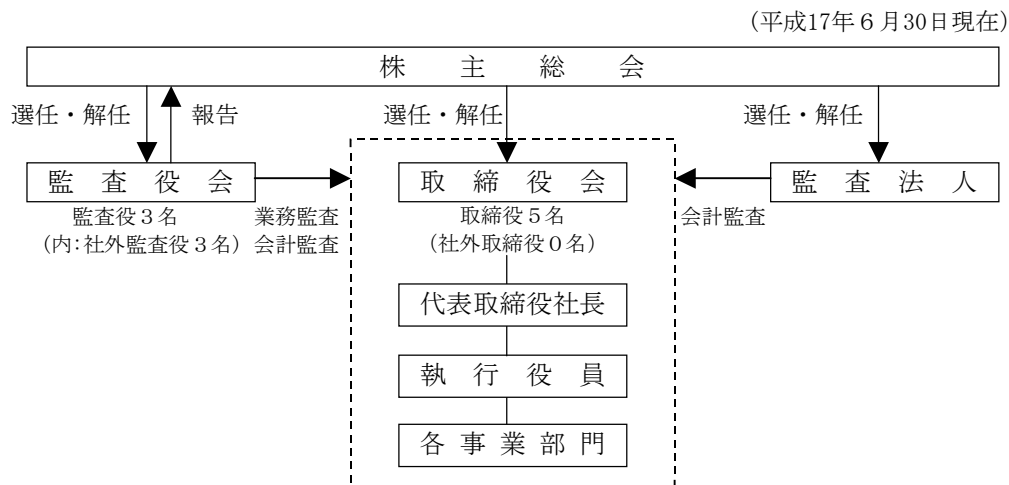
当社では、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題であると認識しており、それに向けて社内外におけるコンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践を強力に推進し、内部管理体制の強化に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

a 会社の機関の内容

会社の機関及び内部統制の状況



当社の取締役会は取締役5名で構成されており、社外取締役はおりません。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（社外監査役3名）で構成され、社外監査役の積極的な導入を通じて透明性の確保を図っております。また、取締役会・取締役の機能及び責任を明確に区分した形で業務執行を行うことを目的に執行役員制度を導入しております。スピード経営の実践を鑑み、一部の執行役員は取締役が兼任しており、経営環境の急激な変化にも対応しうる柔軟な業務執行体制を構築しております。

b 内部統制システムの整備の状況

株主総会は、商法及び定款に定められた重要な事項を決議する最高機関であるとともに、株主の皆様の本社に対する率直なご質問やご意見を頂戴し、会社運営に対する相互理解の場としても重要であると認識しており、その目的に適した総会の運営に努めております。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議・決議しており、原則として月1回開催し、変化する経営環境に対応し、迅速な経営の意思決定を図るため、必要に応じ機動的に適宜、臨時取締役会を開催しております。

監査役会は、取締役の職務執行を監視する役割を担っており、原則として月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催し、また取締役会にも監査役が同席して適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

c リスク管理体制の整備の状況

当社における事業等のリスク管理体制としましては、取締役及び執行役員、並びにグループ会社取締役を中心に、現場や外部環境からの各種情報を早急に把握し、経営上のリスク判断を行い、リスクを未然に解消する施策またはリスク発生後の的確な対応を適宜適正に行うように努めております。

法務リスクへの対応としては、法務専任スタッフにより日々の業務に存在する法務リスクの未然解消に向けて管理体制の徹底を図っております。特に、当社の主たる事業は不動産関連事業であり、契約関連の業務がビジネス上非常に重要であるとの認識のもと体制の充実に努めております。加えて、法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して経営判断上の参考とするため、助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化を図っております。

また、当社では個人情報保護の重要性を認識しており、個人情報保護委員会を設け、個人情報保護法の遵守に努めております。

不動産物件をはじめとした案件に対する投資リスクの最小化を図るため、取締役及び執行役員等で構成された投資委員会を設けて、適宜速やかに対応しております。

d 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の監査役監査は、常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)で実施しております。当該監査は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づいて、取締役会など重要会議に出席するほか、会計監査人との連携を密にして、取締役の職務遂行を監査しております。

また、会計監査を担当する監査法人については、平成16年9月29日より三優監査法人から監査法人トーマツに変更しており、会計監査を通して会計上の課題等について助言と指導を受けております。なお、当社と監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

平成17年6月期における会計監査体制は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員	浅枝 芳隆	監査法人トーマツ
業務執行社員	関 常芳	

(注) 1. 継続関与年数については是認7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士5名、会計士補5名、その他1名。

e 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役	7名	20百万円
監査役	2名	3百万円

(注) 取締役の報酬支給人員には、当期中に退任した取締役5名が含まれています。

f 監査報酬の内容

当社の監査法人である監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13百万円
上記以外の業務に基づく報酬	2百万円

- ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係に関しましては、下表のとおりであります。なお、社外取締役はおりません。

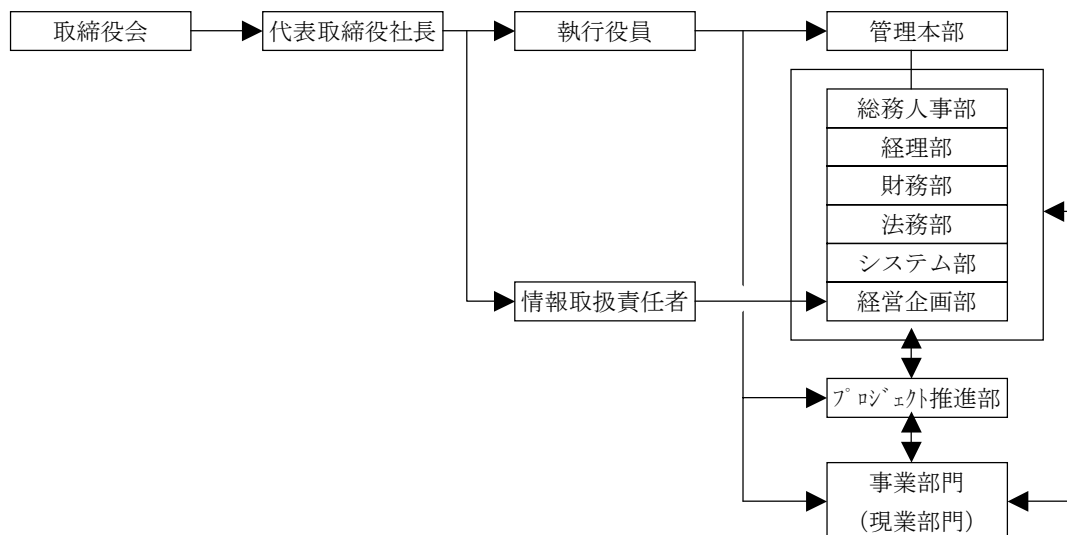
役職	氏名	招聘先	会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係
社外監査役	大槻 国夫	—	会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係は無し
社外監査役 社外監査役	山田 真幸 加藤 雅也	SBIホールディングス(株)	当社は同社の連結子会社です。(注)

(注) 平成17年7月19日のSBIホールディングス(株)を割当先とする第三者割当増資及び平成17年8月23日のSBIホールディングス(株)による当社株式の追加取得により、当社は、SBIホールディングス(株)の連結子会社となりました。

- (3) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の状況
 当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のための牽制組織の整備を図っております。具体的な内容につきましては、先の項目である「(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況」に記載のとおりであります。

また、業務部門及び管理部門の配置状況及び牽制機能は以下の通りであります。

(平成17年6月30日現在)



- (4) 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、最近1年間において、月1回の取締役会に加え、機動的に臨時取締役会を開催することで、最重要課題であった業態転換という意思決定をし、その方針に基づき迅速な経営判断を次々に実施することにより、業績の回復に努めてまいりました。また、監査役会により業態転換を図るための多岐にわたる経営判断が、法令遵守及び企業倫理の観点に則して適切であるかについて牽制がなされました。

また、内部管理体制の充実に向け、従来ありました財務経理部を財務部と経理部に分離し、業務区分を明確化することで部門間の相互牽制機能を強化いたしました。また、内部管理体制の根幹をなすコンプライアンスが、企業経営上非常に重要であるという認識に基づき、当社では法務部を新たに設け、専任スタッフの増員を含めて機能の強化を図ってまいりました。そして、プロジェクト推進部(現インキュベーション事業部)では、新たな収益事業の発掘のみならず、当社グループ全体のリスク要因の抽出、検証及び改善施策を推進し、内部管理体制の強化に努めてまいりました。

さらに、平成17年4月より施行された個人情報保護法への事前対応策として、当社では個人情報保護委員会を設け、プライバシーポリシー及び個人情報保護基本規定を制定し、それに基づき遵守体制の確立・強化を推進してまいりました結果、プライバシーマークの認定を平成16年12月に受けております。

一方、会社情報に関する適時適切な開示の徹底を図るべく、情報取扱責任者である取締役が適時開示に関する業務統括を行い、経営企画部(現IR部)が当該専任部署として、決定事実・発生事実・決算及び子会社に関する情報の開示に努めてまいりました。

具体的には、当社の経営及び事業内容の理解促進、適正な株価の形成、認知度の向上を目指し、日々の問い合わせや情報開示及び自社ホームページにおける様々な情報提供を行い、よりタイムリーで公平、正確な情報開示に努めてまいりました。そして、当期より事業戦略説明会や四半期決算説明会、及び機関投資家向けスモール・ミーティング等を開催し、経営者の考え・ビジョン、経営戦略を具体的に投資家の皆様にお伝えし、率直な意見交換を行いながら、当社への理解を深めていただく機会を積極的に設けてまいりました。また、タイムリーディスクロージャーの強化の一環として、決算の早期化を掲げ、当社及びグループ会社の経理部門をはじめとするグループ全体での決算業務フローの見直しを実施しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）及び前事業年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、三優監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）及び当事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 三優監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	1,244,183		11,040,812	
2 受取手形及び売掛金		757,150		1,640,077	
3 完成工事未収入金		—		269,433	
4 営業投資有価証券		—		6,072,927	
5 営業出資金		—		800,000	
6 販売用不動産		—		4,761,625	
7 たな卸資産		434,434		615,118	
8 未成工事支出金		—		476,136	
9 前払費用		33,094		48,576	
10 短期貸付金		—		1,630,550	
11 繰延税金資産		890		—	
12 その他		251,027		1,537,821	
貸倒引当金		△27,952		△30,170	
流動資産合計		2,692,827	36.4	28,862,910	79.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※3				
(1) 建物及び構築物	※5	1,099,260		349,956	
(2) 土地	※5	2,570,000		—	
(3) 建設仮勘定		—		8,703	
(4) その他		162,882		231,018	
有形固定資産合計		3,832,143	51.8	589,678	1.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		345,355		189,212	
(2) 連結調整勘定		—		5,626,889	
(3) その他		26,262		15,173	
無形固定資産合計		371,617	5.0	5,831,275	16.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	85,851		398,354	
(2) 長期貸付金		—		12,577	
(3) 破産更生債権等		809,454		—	
(4) 繰延税金資産		298		—	
(5) その他		412,588		430,610	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
貸倒引当金			△809,569		△5,257
投資その他の資産合計			498,623	6.8	836,283
固定資産合計			4,702,384	63.6	7,257,237
資産合計			7,395,211	100.0	36,120,148

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形及び買掛金	384,445		593,263	
2		工事未払金	—		610,812	
3		短期借入金	100,000		850,000	
4		一年以内償還予定社債	2,000,000		—	
5		一年以内返済の リース債務	32,916		—	
6		繰延税金負債	—		76,239	
7		返品調整引当金	3,800		—	
8		完成工事補償引当金	—		19,890	
9		未成工事受入金	—		619,478	
10		新株引受権	2,335		2,683	
11		未払金	263,779		442,466	
12		その他	118,260		495,490	
		流動負債合計	2,905,536	39.3	3,710,325	10.3
II 固定負債						
1		社債	—		8,100,000	
2		繰延税金負債	—		19,656	
3		役員退職慰労引当金	—		12,500	
4		リース債務	80,167		—	
5	※5	長期未払金	1,481,065		2,469	
6		匿名組合預り金	—		2,350,500	
7	※4	その他	99,060		157,363	
		固定負債合計	1,660,292	22.5	10,642,489	29.5
		負債合計	4,565,829	61.8	14,352,814	39.7
(少数株主持分)						
I		少数株主持分	186,037	2.5	867,128	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6	1,008,510	13.6	5,928,031	16.4
II 資本剰余金		1,540,718	20.8	12,540,030	34.7
III 利益剰余金		139,545	1.9	2,459,383	6.8
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	26,435	0.1
V 自己株式	※7	△45,429	△0.6	△53,676	△0.1
資本合計		2,643,344	35.7	20,900,204	57.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,395,211	100.0	36,120,148	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		7,144,790	100.0		18,783,483	100.0
II 売上原価			2,975,515	41.6		11,811,744	62.9
売上総利益			4,169,274	58.4		6,971,739	37.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※3		3,767,073	52.8		4,657,437	24.8
営業利益			402,200	5.6		2,314,301	12.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		547			9,289		
2 受取配当金		—			4,890		
3 為替差益		—			17,906		
4 不動産賃貸料収入		46,054			50,882		
5 連結調整勘定償却額		13,498			—		
6 その他		28,407	88,509	1.2	34,894	117,862	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		137,264			88,941		
2 社債利息		38,136			53,708		
3 新株発行費		—			85,543		
4 不動産賃貸原価		—			41,211		
5 その他		31,554	206,955	2.8	9,175	278,581	1.5
経常利益			283,754	4.0		2,153,582	11.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		147,327			—		
2 固定資産売却益	※4	29,990			—		
3 関係会社株式売却益		—			2,370,953		
4 営業移転利益		—			378,693		
5 その他		33,995	211,312	3.0	78,041	2,827,687	15.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	4,918			2,062,059		
2 固定資産除却損	※6	71,329			41,868		
3 債権放棄損		56,516			—		
4 投資有価証券売却損		5,110			—		
5 和解金及び訴訟費用		46,780			29,176		
6 債務保証損失		46,632			—		
7 貸倒損失		36,101			—		
8 前期損益修正損		—			9,701		
9 その他		65,863	333,254	4.7	167,132	2,309,938	12.3
税金等調整前当期純利益			161,812	2.3		2,671,331	14.2
法人税、住民税及び事業税		52,988			262,009		
法人税等調整額		△727	52,260	0.7	1,102	263,111	1.4
少数株主利益			4,224	0.1		156,978	0.8
当期純利益			105,327	1.5		2,251,241	12.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		1,540,718
II 資本剰余金増加高					
1. 株式交換による新株式 の発行		1,527,246		6,219,025	
2. 増資による新株の発行		13,472	1,540,718	4,882,207	11,101,232
III 資本剰余金減少高					
1. 欠損填補		—	—	101,920	101,920
IV 資本剰余金期末残高			1,540,718		12,540,030
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△8,743,812		139,545
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		105,327		2,251,241	
2. 資本減少による欠損填 補		5,849,343		101,920	
3. 連結子会社減少による 欠損金減少高		2,093,202		—	
4. 合併による剰余金増加 高		—		130,917	
5. 合併による 欠損金減少高		843,154	8,891,027	—	2,484,079
III 利益剰余金減少高					
1. 合併による 抱合株式消却損		7,669		—	
2. 持分変動差額		—		134,279	
3. 連結子会社減少に伴う 減少高		—		27,141	
4. 役員賞与		—		2,000	
5. その他		—	7,669	820	164,241
IV 利益剰余金期末残高			139,545		2,459,383

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		161,812	2,671,331
減価償却費		249,288	220,181
連結調整勘定償却額		△13,498	200,386
投資有価証券売却損		5,110	—
投資有価証券売却益		△8,606	△8,439
関係会社株式売却益		—	△2,370,953
固定資産売却損		4,918	2,062,059
固定資産除却損		90,100	41,868
固定資産売却益		△29,990	—
新株発行費		—	85,543
営業移転利益		—	△378,693
為替差益		—	△16,915
事業構造改革引当金戻入益		△4,801	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△164,932	7,566
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		△2,300	△3,800
販売促進引当金の増減額 (△は減少)		△60,754	3,828
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		—	12,500
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)		—	2,076
受取利息及び配当金		△547	△14,180
支払利息及び社債利息		175,401	142,650
売上債権の増減額 (△は増加)		△71,152	△238,038
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		156,212	—
営業投資有価証券の増減 (△は増加)		—	△4,905,151
営業出資金の増減 (△は増加)		—	△800,000
販売用不動産の増減 (△は増加)		—	△2,496,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△122,141	425,138
その他流動資産の増減額 (△は増加)		130,476	△390,269

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
仕入債務の増減額 (△は減少)		106,868	△272,076
その他流動負債の増減額 (△は減少)		14,889	147,821
未払金の増減額 (△は減少)		△240,365	—
その他固定資産の増減額 (△は減少)		—	△76,697
その他固定負債の増減額 (△は減少)		△73,071	124,468
その他		13,620	△51,464
小計		316,536	△5,876,069
利息及び配当金の受取額		633	18,737
利息の支払額		△193,121	△185,284
法人税等の支払額		△16,309	△343,995
和解金の支払額		—	△50,145
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,739	△6,436,756
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△40,008
定期預金の払戻しによる収入		—	20,000
有形固定資産の取得等による支出		△115,939	△244,086
有形固定資産の売却等による収入		30,950	2,516
無形固定資産の取得等による支出		△121,642	△63,237
無形固定資産の売却等による収入		1,241	△508
連結範囲の変更を伴う新規連結子会社の取得による収入	※3	56,806	4,980,350
連結範囲の変更を伴う新規連結子会社の売却による収入	※4	—	38,018
投資有価証券の取得による支出		—	△35,108
投資有価証券の売却等による収入		106,363	455,021
子会社株式の売却等による収入		28,451	3,233,100
関係会社株式の取得による支出		—	△138,000
出資金償還による収入		—	829,562
貸付による支出		△27,650	△809,147
貸付金の回収による収入		57,550	87,434
敷金・保証金の差入による支出		△14,839	△65,938
敷金・保証金の返還による収入		72,662	56,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		73,953	8,306,459

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		328,000	3,555,000
短期借入金の返済による支出		△228,000	△3,954,750
ファイナンスリース債務の返済による支出		△33,155	△113,083
セールスアンドリースバックに伴う 長期未払金の支出		△12,003	△4,243
長期借入金の返済による支出		△44,000	—
長期借入金による収入		—	200,000
社債の買入による支出		△2,000,000	—
社債の発行による収入		1,994,362	—
株式の発行による収入		21,297	7,720,404
自己株式の売却による収入		90,353	1,324
自己株式の取得による支出		△103,985	△8,964
少数株主に対する株式発行による収入		—	40,999
その他		△4,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,868	7,436,686
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		924	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		191,484	9,306,390
VI 現金及び現金同等物の期首残高		849,772	1,244,183
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	445,211	285,940
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△242,286	—
合併による現金及び現金同等物の受入		—	164,290
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,244,183	11,000,804

<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、平成15年10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行しました。この転換社債型新株予約権付社債につきましても、平成16年7月2日に新株予約権の行使により全額、株式転換がなされ資本の充実が図られたため、社債償還についての継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。</p> <p>また当連結会計年度は、積極的に企業グループ内での事業再編を図り、連結子会社でありました株式会社アビリティエージェントを吸収合併し、新たな収益事業を構築すべく、9月にホメオスタイル株式会社との株式交換による完全子会社化を実施し、同月にエスピーアイ・プロモ株式会社の株式取得により、ホメオスタイル株式会社の子会社である株式会社フォリアルを含め新たに3社を連結子会社といたしました。一方では、前連結会計年度連結子会社で特別清算手続中の創造生活株式会社、株式会社ユニークデジタル及び民事再生法適用会社であります株式会社東京プロデュースは、法的整理の進展により連結除外会社となりました。これらの結果、自己資本の充実が図られ、債務超過についての継続企業の前提に関する重要な疑義も解消されました。</p> <p>一方当グループは、前々連結会計年度（平成15年3月期）22億8百万円の営業損失を計上したものの、前連結会計年度（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）48百万円、当連結会計年度402百万円と2期連続で営業利益を確保いたしました。また営業キャッシュ・フローにつきまして、前々連結会計年度（平成15年3月期）△36億49百万円、前連結会計年度（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）△19百万円とマイナスであったものの、当連結会計年度は連結子会社による大幅な営業キャッシュ・フローの改善を主要な要因として、107百万円のプラスとなりました。しかしながら連結財務諸表提出会社は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上にあること、連結子会社が設立後間もないこと等から継続的に収益計上できる事業体制か否かを見守る必要があることなどから、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消につきましては慎重に判断し、その完全な解消を図るべくグループ全体での企業努力が必要であるとの認識を持っております。</p> <p>次連結会計年度においても、連結財務諸表提出会社では引き続き厳格な予算統制と営業体制の見直しによる営業力の強化を推し進め、同時に連結子会社における持続的な収益の拡大により、一層の収益性の改善を図る予定であります。また、資金繰りにつきましても、抜本的な収益性の改善により、継続的に営業キャッシュ・フローがプラスになる体制作りを行っていく予定であります。以上のとおり、当該事業計画の実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 3社 連結子会社の名称 ホメオスタイル株式会社 株式会社フォリアル エスビーアイ・プロモ株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました創造生活株式会社、株式会社東京プロデュース及び株式会社ユニークデジタルは、実質支配力基準の要件に該当しなくなったため、株式会社アビリティエージェントは、当社が吸収合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度において株式交換により完全子会社となったホメオスタイル株式会社及びその子会社である株式会社フォリアルは、当連結会計年度から、連結の範囲に含めております。</p> <p>エスビーアイ・プロモ株式会社については、株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アイ・マネー株式会社 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、株式会社メガネットコムについては、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度から子会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 連結子会社の名称 ホメオスタイル株式会社 エスビーアイ・ホームプランナー株式会社 SBIプロパティ・アドバイザーズ株式会社 エスエフ・リアルティ株式会社 ウィテリウス株式会社 有限会社アルファプラン パートナーズ・インベストメント株式会社 有限会社MBインテグラル エスビーアイ・ホームローン株式会社は当連結会計年度において、SBIプロパティ・アドバイザーズ株式会社に、エスビーウィテリウス株式会社は当連結会計年度においてウィテリウス株式会社にそれぞれ商号変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社フォリアル及びエスビーアイ・プロモ株式会社は、株式を全て譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、エスビーアイ・ホームプランナー株式会社及びその子会社であるSBIプロパティ・アドバイザーズ株式会社、エスエフ・リアルティ株式会社、ウィテリウス株式会社、有限会社アルファプラン並びにパートナーズ・インベストメント株式会社、有限会社MBインテグラルについては、株式取得等により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 不動産買取サービス株式会社 連結の範囲から除いた理由 同社に対する支配が一時的であるため連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社でありましたアイ・マネー株式会社は平成16年10月2日で清算致しましたことにより、当連結会計年度から子会社ではなくなりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社東京プロデュース 子会社としなかった理由 当社は、上記会社の議決権の88.35%を所有しておりますが、上記会社は平成16年3月31日開催の臨時株主総会で、解散を決議し、外部の清算人のもとで、清算手続きを開始したことにより、有効な支配従属関係が存在しないと認められるためであります。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 _____</p> <p>当社は株式会社東京プロデュースの議決権の88.35%を所有しておりますが平成16年8月31日で清算致しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 アイ・マネー株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。 また、サイバーバンク株式会社については、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度から関連会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社 2社 株式会社サンフェル 不動産買取サービス株式会社 株式会社サンフェルについては、新たに設立したことにより、不動産買取サービス株式会社については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 NINGO INTERMODE GARMENT QUINHUANGDAO SANQIN SUITS CHANGZHOU ROMANO GARMENT ユートピアライフ株式会社 持分法を適用しない理由 連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。 また、非連結子会社でありましたアイ・マネー株式会社については平成16年10月2日で清算致しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 創造生活株式会社 株式会社ユニークデジタル</p> <p>関連会社としなかった理由 当社は、創造生活株式会社についてはその議決権の36.73%を所有しておりますが、平成15年2月18日開催の臨時株主総会で、特別清算の手続きを開始し、かつ、平成15年6月30日開催の清算第2回株主総会で、外部の清算人が選任されたことにより、実質的な影響力を及ぼしていないと認められるため、株式会社ユニークデジタルについてはその議決権の39.25%を所有しておりますが、平成16年6月23日開催の臨時株主総会で、解散を決議し、外部の清算人が選任されたことにより、実質的な影響力を及ぼしていないと認められるためであります。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社インターメスティック 創造生活株式会社 株式会社ユニークデジタル</p> <p>関連会社としなかった理由 株式会社インターメスティックについては営業目的である新興企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。 株式会社ユニークデジタルについては平成17年1月21日に、創造生活株式会社については、平成17年5月3日に清算致しました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社のうち、パートナーズ・インベストメント株式会社の決算日は12月31日、有限会社アルファブランの決算日は8月31日、ウィテリウス株式会社の決算日は9月30日、有限会社MBインテグラルの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、パートナーズ・インベストメント株式会社、ウィテリウス株式会社及び有限会社MBインテグラルは連結決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表、有限会社アルファブランは5月31日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、エスピーアイ・ホームプランナー株式会社及びSBIプロパティ・アドバイザーズ株式会社は、当連結会計年度から決算日を3月31日から6月30日に変更し、エスエフ・リアルティ株式会社は当連結会計年度から決算日を12月31日から6月30日に変更しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. _____</p> <p>ロ. その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品及び仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。 ただし、連結子会社のうち1社は総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。 建物 耐用年数50年による定額法によっております。 その他 以下の耐用年数による定率法によっております。 建物附属設備 7年から15年 構築物 15年から20年 機械及び装置 8年から9年 工具器具備品 3年から20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 ・その他のたな卸資産 商品及び製品いずれも個別法による原価法によっております。 ただし、連結子会社のうち1社は総平均法による原価法によっております。 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。 建物 耐用年数20年による定額法によっております。 その他 以下の耐用年数による定率法によっております。 建物附属設備 3年から18年 構築物 15年から20年 機械及び装置 2年から20年 工具器具備品 2年から20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高（主として連結会計期間末以前2ヶ月間の総売上高）に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 同左</p> <p>② 社債発行費 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 _____</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の竣工引渡金額に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。</p> <p>⑤ 販売促進引当金 販売促進を目的とし、顧客に配布している商品券の利用に備えるため、期末配布残高のうち利用見込相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション及び為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲で通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判定しております。</p> <p>(8) _____</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 完成工事高の計上基準 長期大型工事（工期1年以上、請負金額3億円以上）については、工事進行基準によっており、その他については工事完成基準によっております。なお、当連結会計年度の完成工事高のうち、工事進行基準による計上額は154,224千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p>	<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②匿名組合出資金の会計処理 匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として計上しております。</p> <p>匿名組合への出資時に「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減し、投資先の営業者からの出資金の払い戻しについては、「営業投資有価証券」を減額させております。</p> <p>なお、匿名組合出資金のうち、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの以外に関しては、「営業投資有価証券」ではなく「営業出資金」として同様の処理をしております。</p> <p>③匿名組合預り金の会計処理 匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合の財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産及び損益は、連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。匿名組合出資者からの出資金受入時に「匿名組合預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに同額を「匿名組合預り金」に加減し、出資金の払い戻しについては「匿名組合預り金」を減額させております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	連結調整勘定は、3年～20年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—————	(連結損益計算書) 「不動産賃貸原価」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「不動産賃貸原価」の金額は、8,684千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—————	(不動産関連事業) 当連結会計年度より不動産関連事業を開始致しました。これに伴い、当連結会計年度の損益計算書において、当該事業にかかる売上高を4,836,067千円、売上原価を2,520,772千円それぞれ計上しております。
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割44,115千円を販売費及び一般管理費として処理しております。
	(役員退職慰労引当金) 平成17年2月25日開催の取締役会により、「役員退職慰労金規程」を新設したことに伴い、当連結会計年度においては、役員退職慰労引当金12,500千円を計上しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)
※1	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 87,709千円
※2	※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,008千円
※3 有形固定資産の減価償却累計額は、568,792千円です。	※3 有形固定資産の減価償却累計額は、524,162千円です。
※4 連結調整勘定の金額は、57,214千円(貸方)であります。	※4
※5 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。 (1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産 土地 2,570,000千円 建物 863,406千円 計 3,433,406千円 (2) セールスアンドリースバックにより調達した資金 長期未払金 1,479,885千円	※5
※6 当社の発行済株式総数 普通株式 120,565,647株	※6 当社の発行済株式総数 普通株式 24,606,009株
※7 当社の保有する自己株式数 普通株式 419,397株	※7 当社の保有する自己株式数 普通株式 46,111株
8 偶発債務(訴訟) ホメオスタイル株式会社では、平成16年6月にイタリア国CHILD SRL社から、平成15年2月に同社との間で締結した、婦人服のデザイン及び同社がデザインした婦人服を製造業者に注文し、ホメオスタイル(株)に納入させる契約(契約期間平成15年2月1日から平成16年1月31日まで、一方が通知しない場合は自動継続)について、ホメオスタイル(株)が通知なく一方的に解除した事により被った損害賠償請求(請求金額339,996.34ユーロ:円換算46,926千円)を提起されております。ホメオスタイル(株)は平成16年1月22日付で同社に対し解約通知を行っており、なんら支払義務を負っていない事と認識しており、同社にはその旨回答済みであります。今後は弁護士を交え原告側の主張に対して積極的に訴訟を遂行して行く所存であります。	8 偶発債務

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 604,349千円 給料手当 1,039,084千円 貸倒引当金繰入額 22,249千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 523,430千円 給料手当 1,251,290千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,500千円 貸倒引当金繰入額 13,252千円
※2 返品調整引当金繰入額 3,800千円 返品調整引当金戻入額 6,100千円	※2 返品調整引当金戻入額 3,800千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 11,200千円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 32,937千円
※4 固定資産売却益の内容 工具器具備品 29,990千円	※4 _____
※5 固定資産売却損の内容 工具器具備品 217千円 電話加入権 4,701千円 計 4,918千円	※5 固定資産売却損の内容 土地 1,508,520千円 建物 503,545千円 その他 49,993千円 計 2,062,059千円
※6 固定資産除却損の内容 賃借物件原状回復費 10,800千円 建物附属設備 4,321千円 工具器具備品 7,752千円 ソフトウェア 48,355千円 その他 100千円 計 71,329千円	※6 固定資産除却損の内容 建物 247千円 建物附属設備 29,348千円 工具器具備品 11,577千円 ソフトウェア 475千円 その他 220千円 計 41,868千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,244,183千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,244,183千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,244,183千円	現金及び現金同等物	1,244,183千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,040,812千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△40,008千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">11,000,804千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,040,812千円	担保に供している定期預金	△40,008千円	現金及び現金同等物	11,000,804千円																																
現金及び預金	1,244,183千円																																										
現金及び現金同等物	1,244,183千円																																										
現金及び預金	11,040,812千円																																										
担保に供している定期預金	△40,008千円																																										
現金及び現金同等物	11,000,804千円																																										
<p>※2 当連結会計年度に株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳</p> <p>ホメオスタイル株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,240,742千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">983,790千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,224,532千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">573,334千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,443千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">583,778千円</td> </tr> </table> <p>株式会社フォリアル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">208,345千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,884千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">212,229千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,466千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">16,466千円</td> </tr> </table> <p>これにより資本準備金は、1,527,246千円増加しております。</p>	流動資産	1,240,742千円	固定資産	983,790千円	資産合計	2,224,532千円	流動負債	573,334千円	固定負債	10,443千円	負債合計	583,778千円	流動資産	208,345千円	固定資産	3,884千円	資産合計	212,229千円	流動負債	16,466千円	固定負債	－千円	負債合計	16,466千円	<p>※2</p>																		
流動資産	1,240,742千円																																										
固定資産	983,790千円																																										
資産合計	2,224,532千円																																										
流動負債	573,334千円																																										
固定負債	10,443千円																																										
負債合計	583,778千円																																										
流動資産	208,345千円																																										
固定資産	3,884千円																																										
資産合計	212,229千円																																										
流動負債	16,466千円																																										
固定負債	－千円																																										
負債合計	16,466千円																																										
<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにエスビーアイ・プロモ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエスビーアイ・プロモ株式会社の取得価額とエスビーアイ・プロモ株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">209,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,047千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,858千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△59,289千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△72,345千円</td> </tr> <tr> <td>エスビーアイ・プロモ株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">93,280千円</td> </tr> <tr> <td>エスビーアイ・プロモ株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△150,086千円</td> </tr> <tr> <td>差引：エスビーアイ・プロモ株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△56,806千円</td> </tr> </table>	流動資産	209,008千円	固定資産	11,047千円	連結調整勘定	4,858千円	流動負債	△59,289千円	固定負債	－千円	少数株主持分	△72,345千円	エスビーアイ・プロモ株式会社株式の取得価額	93,280千円	エスビーアイ・プロモ株式会社現金及び現金同等物	△150,086千円	差引：エスビーアイ・プロモ株式会社取得のための支出	△56,806千円	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,986,892千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,538,649千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定（借方）</td> <td style="text-align: right;">1,241,831千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">12,767,373千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,566,458千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,363,911千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定（貸方）</td> <td style="text-align: right;">83,402千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">11,013,772千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">43,991千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,709,609千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,689,960千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,980,350千円</td> </tr> </table>	流動資産	9,986,892千円	固定資産	1,538,649千円	連結調整勘定（借方）	1,241,831千円	資産合計	12,767,373千円	流動負債	2,566,458千円	固定負債	8,363,911千円	連結調整勘定（貸方）	83,402千円	負債合計	11,013,772千円	少数株主持分	43,991千円	株式の取得価額	1,709,609千円	現金及び現金同等物	6,689,960千円	差引：取得による収入	4,980,350千円
流動資産	209,008千円																																										
固定資産	11,047千円																																										
連結調整勘定	4,858千円																																										
流動負債	△59,289千円																																										
固定負債	－千円																																										
少数株主持分	△72,345千円																																										
エスビーアイ・プロモ株式会社株式の取得価額	93,280千円																																										
エスビーアイ・プロモ株式会社現金及び現金同等物	△150,086千円																																										
差引：エスビーアイ・プロモ株式会社取得のための支出	△56,806千円																																										
流動資産	9,986,892千円																																										
固定資産	1,538,649千円																																										
連結調整勘定（借方）	1,241,831千円																																										
資産合計	12,767,373千円																																										
流動負債	2,566,458千円																																										
固定負債	8,363,911千円																																										
連結調整勘定（貸方）	83,402千円																																										
負債合計	11,013,772千円																																										
少数株主持分	43,991千円																																										
株式の取得価額	1,709,609千円																																										
現金及び現金同等物	6,689,960千円																																										
差引：取得による収入	4,980,350千円																																										

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																								
—————	<p>※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">753,907千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">24,892千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定(借方)</td><td style="text-align: right;">23,882千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802,682千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">156,206千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,206千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,032千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">35,829千円</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">402,272千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">364,254千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,018千円</td></tr> </table>	流動資産	753,907千円	固定資産	24,892千円	連結調整勘定(借方)	23,882千円	資産合計	802,682千円	流動負債	156,206千円	固定負債	200,000千円	負債合計	356,206千円	少数株主持分	80,032千円	株式売却益	35,829千円	株式の売却価額	402,272千円	現金及び現金同等物	364,254千円	差引：売却による収入	38,018千円
流動資産	753,907千円																								
固定資産	24,892千円																								
連結調整勘定(借方)	23,882千円																								
資産合計	802,682千円																								
流動負債	156,206千円																								
固定負債	200,000千円																								
負債合計	356,206千円																								
少数株主持分	80,032千円																								
株式売却益	35,829千円																								
株式の売却価額	402,272千円																								
現金及び現金同等物	364,254千円																								
差引：売却による収入	38,018千円																								
—————	<p>※会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において会社分割により株式会社アンファミエに承継させた資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。なお、当該分割により取得した同社株式の取得価額は67,533千円であり、全ての株式を連結会計年度において売却しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">29,598千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">45,415千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,014千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">7,481千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,481千円</td></tr> </table>	流動資産	29,598千円	固定資産	45,415千円	資産合計	75,014千円	流動負債	7,481千円	負債合計	7,481千円														
流動資産	29,598千円																								
固定資産	45,415千円																								
資産合計	75,014千円																								
流動負債	7,481千円																								
負債合計	7,481千円																								
<p>※重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ113,315千円です。</p>	<p>※重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新株予約権の行使による資本金</td><td style="text-align: right;">999,999千円</td></tr> <tr><td>増加額</td><td></td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本準備金</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td>増加額</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,999,999千円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による</td><td></td></tr> <tr><td>新株予約権付社債の減少額</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> </table> <p>ティーケーインターナショナル株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,077,923千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">59,781千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,137,705千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,152,098千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,152,098千円</td></tr> </table>	新株予約権の行使による資本金	999,999千円	増加額		新株予約権の行使による資本準備金	1,000,000千円	増加額			1,999,999千円	新株予約権の行使による		新株予約権付社債の減少額	2,000,000千円	流動資産	2,077,923千円	固定資産	59,781千円	資産合計	2,137,705千円	流動負債	1,152,098千円	負債合計	1,152,098千円
新株予約権の行使による資本金	999,999千円																								
増加額																									
新株予約権の行使による資本準備金	1,000,000千円																								
増加額																									
	1,999,999千円																								
新株予約権の行使による																									
新株予約権付社債の減少額	2,000,000千円																								
流動資産	2,077,923千円																								
固定資産	59,781千円																								
資産合計	2,137,705千円																								
流動負債	1,152,098千円																								
負債合計	1,152,098千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>166,579</td> <td>126,870</td> <td>39,708</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,702</td> <td>45,575</td> <td>6,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,281</td> <td>172,446</td> <td>45,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,208千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	166,579	126,870	39,708	ソフトウェア	51,702	45,575	6,126	合計	218,281	172,446	45,835	1年内	27,154千円	1年超	21,593千円	合計	48,748千円	支払リース料	57,005千円	減価償却費相当額	52,093千円	支払利息相当額	2,208千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>72,742</td> <td>47,296</td> <td>25,446</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,038</td> <td>29,022</td> <td>17,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,781</td> <td>76,318</td> <td>42,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,805千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,369千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	72,742	47,296	25,446	ソフトウェア	46,038	29,022	17,016	合計	118,781	76,318	42,462	1年内	25,684千円	1年超	18,120千円	合計	43,805千円	支払リース料	26,555千円	減価償却費相当額	22,554千円	支払利息相当額	2,369千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	166,579	126,870	39,708																																																						
ソフトウェア	51,702	45,575	6,126																																																						
合計	218,281	172,446	45,835																																																						
1年内	27,154千円																																																								
1年超	21,593千円																																																								
合計	48,748千円																																																								
支払リース料	57,005千円																																																								
減価償却費相当額	52,093千円																																																								
支払利息相当額	2,208千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産)その他	72,742	47,296	25,446																																																						
ソフトウェア	46,038	29,022	17,016																																																						
合計	118,781	76,318	42,462																																																						
1年内	25,684千円																																																								
1年超	18,120千円																																																								
合計	43,805千円																																																								
支払リース料	26,555千円																																																								
減価償却費相当額	22,554千円																																																								
支払利息相当額	2,369千円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,078千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,104千円	1年超	4,974千円	合計	9,078千円																																																		
1年内	4,104千円																																																								
1年超	4,974千円																																																								
合計	9,078千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年6月30日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
106,363	8,606	5,110

- 3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

種類	当連結会計年度末(平成16年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	85,851
計	85,851

当連結会計年度（平成17年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	335,266	345,184	9,917
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	9,994	9,999	5
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	345,260	355,183	9,922
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	345,260	355,183	9,922

2 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1を除く）

種類	当連結会計年度末（平成17年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,397,943
組合契約出資持分	4,622,017
計	6,019,960

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	9,999	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
計	9,999	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連にかかる通貨オプション取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連にかかる外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション及び為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年6月30日現在）

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年6月30日現在）

為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度末 (平成16年6月30日)	当連結会計年度末 (平成17年6月30日)
連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金（東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金）に加入しております。総合設立の厚生年金基金においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の平成16年6月30日現在の年金資産額は88,634,037千円であり、同日現在の当社の加入割合は0.0%（人員比）であります。	連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金（東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金）に加入しております。総合設立の厚生年金基金においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の平成17年6月30日現在の年金資産額は102,097,893千円であり、同日現在の当社の加入割合は0.0%（人員比）であります。

2. 退職給付に関する事項

前連結会計年度末 (平成16年6月30日)	当連結会計年度末 (平成17年6月30日)
総合設立の厚生年金基金への拠出額 470千円	総合設立の厚生年金基金への拠出額 1,362千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成16年6月30日)	当連結会計年度末 (平成17年6月30日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">670千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">890千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,252千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">4,903千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△9,825千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">333,967千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">586,208千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">95,007千円</td></tr> <tr><td>子会社整理損否認</td><td style="text-align: right;">10,510千円</td></tr> <tr><td>出資金組合損益分配損否認</td><td style="text-align: right;">2,695千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">406千円</td></tr> <tr><td>繰延資産超過額</td><td style="text-align: right;">138千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,918,978千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△6,947,616千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△83.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">54.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">25.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の税率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.3%</td></tr> </table>	返品調整引当金繰入超過額	670千円	未払事業税	890千円	貸倒引当金繰入超過額	4,252千円	未払賞与否認	4,903千円	評価性引当金	△9,825千円	繰延税金資産計	890千円	貸倒引当金繰入超過額	333,967千円	有価証券評価損否認	586,208千円	貸倒損失否認	95,007千円	子会社整理損否認	10,510千円	出資金組合損益分配損否認	2,695千円	減価償却費超過額	406千円	繰延資産超過額	138千円	税務上の繰越欠損金	5,918,978千円	評価性引当金	△6,947,616千円	繰延税金資産計	298千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	△83.5%	評価性引当金の増減	54.4%	住民税均等割	25.5%	その他	△6.1%	税効果会計適用後の法人税等の税率	32.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,721千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">16,710千円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td style="text-align: right;">30,692千円</td></tr> <tr><td>匿名組合分配益</td><td style="text-align: right;">300,932千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">8,093千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,794千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△393,250千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692千円</td></tr> </table> <p>流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>時価評価に伴う税金負債</td><td style="text-align: right;">△72,897千円</td></tr> <tr><td>匿名組合分配益否認</td><td style="text-align: right;">△103,143千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,035千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">103,143千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△76,932千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△76,239千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">13,912千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">109,482千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">96,031千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">10,792千円</td></tr> <tr><td>繰延資産超過額</td><td style="text-align: right;">10,449千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,200千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,529,724千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△6,775,525千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△19,725千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,725千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△19,656千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△34.9%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の税率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.9%</td></tr> </table>	未払事業税	23,721千円	貸倒引当金繰入超過額	16,710千円	営業投資有価証券	30,692千円	匿名組合分配益	300,932千円	完成工事補償引当金	8,093千円	その他	13,794千円	評価性引当金	△393,250千円	繰延税金資産小計	692千円	時価評価に伴う税金負債	△72,897千円	匿名組合分配益否認	△103,143千円	その他有価証券評価差額金	△4,035千円	評価性引当金	103,143千円	繰延税金負債小計	△76,932千円	繰延税金負債の純額	△76,239千円	貸倒引当金繰入超過額	13,912千円	有価証券評価損否認	109,482千円	貸倒損失否認	96,031千円	減価償却費超過額	10,792千円	繰延資産超過額	10,449千円	その他	5,200千円	税務上の繰越欠損金	6,529,724千円	評価性引当金	△6,775,525千円	繰延税金資産小計	68千円	その他有価証券評価差額	△19,725千円	繰延税金負債小計	△19,725千円	繰延税金負債の純額	△19,656千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当金の増減	△34.9%	連結調整勘定償却額	3.1%	住民税均等割	1.5%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の税率	9.9%
返品調整引当金繰入超過額	670千円																																																																																																																
未払事業税	890千円																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	4,252千円																																																																																																																
未払賞与否認	4,903千円																																																																																																																
評価性引当金	△9,825千円																																																																																																																
繰延税金資産計	890千円																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	333,967千円																																																																																																																
有価証券評価損否認	586,208千円																																																																																																																
貸倒損失否認	95,007千円																																																																																																																
子会社整理損否認	10,510千円																																																																																																																
出資金組合損益分配損否認	2,695千円																																																																																																																
減価償却費超過額	406千円																																																																																																																
繰延資産超過額	138千円																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	5,918,978千円																																																																																																																
評価性引当金	△6,947,616千円																																																																																																																
繰延税金資産計	298千円																																																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
税務上の繰越欠損金の利用	△83.5%																																																																																																																
評価性引当金の増減	54.4%																																																																																																																
住民税均等割	25.5%																																																																																																																
その他	△6.1%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の税率	32.3%																																																																																																																
未払事業税	23,721千円																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	16,710千円																																																																																																																
営業投資有価証券	30,692千円																																																																																																																
匿名組合分配益	300,932千円																																																																																																																
完成工事補償引当金	8,093千円																																																																																																																
その他	13,794千円																																																																																																																
評価性引当金	△393,250千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	692千円																																																																																																																
時価評価に伴う税金負債	△72,897千円																																																																																																																
匿名組合分配益否認	△103,143千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△4,035千円																																																																																																																
評価性引当金	103,143千円																																																																																																																
繰延税金負債小計	△76,932千円																																																																																																																
繰延税金負債の純額	△76,239千円																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	13,912千円																																																																																																																
有価証券評価損否認	109,482千円																																																																																																																
貸倒損失否認	96,031千円																																																																																																																
減価償却費超過額	10,792千円																																																																																																																
繰延資産超過額	10,449千円																																																																																																																
その他	5,200千円																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	6,529,724千円																																																																																																																
評価性引当金	△6,775,525千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	68千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額	△19,725千円																																																																																																																
繰延税金負債小計	△19,725千円																																																																																																																
繰延税金負債の純額	△19,656千円																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
評価性引当金の増減	△34.9%																																																																																																																
連結調整勘定償却額	3.1%																																																																																																																
住民税均等割	1.5%																																																																																																																
その他	△0.5%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の税率	9.9%																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	美容健康 事業 (千円)	服飾品販売 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	592,138	598,026	2,569,694	2,141,926	1,243,004	7,144,790	—	7,144,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,200	1,709	—	—	500	11,409	△11,409	—
計	601,338	599,736	2,569,694	2,141,926	1,243,504	7,156,200	△11,409	7,144,790
営業費用	736,235	532,286	2,394,007	2,061,567	1,029,902	6,753,999	△11,409	6,742,589
営業利益（又は営業損失 △）	△134,896	67,449	175,686	80,358	213,601	402,200	—	402,200
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,793,255	1,582,866	2,373,843	242,918	843,066	6,835,949	559,262	7,395,211
減価償却費	40,402	34,893	136,880	4,096	13,121	229,394	19,893	249,288
資本的支出	114,180	24,804	290,650	37,895	22,850	490,381	19,007	509,388

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業・・・新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用個別制作品他

医療情報提供事業・・・看護師向け書籍・雑誌出版販売、看護師向け情報サイト他

美容健康事業・・・美容機器・化粧品・健康食品販売、美容関連サービス他

服飾品販売事業・・・衣料品・宝飾品販売

その他事業・・・広告宣伝、CGコンテンツ、人材紹介他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、559,262千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門にかかる資産（土地・建物等）であります。

4 当連結会計年度より、新たに「美容健康事業」及び「服飾品販売事業」を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によるものであり、事業区分の変更ではありません。

5 当連結会計年度より、「ブライダル事業」をセグメントから除いておりますが、これは「ブライダル事業」を展開した創造生活株式会社と株式会社東京プロデュースとが、法的整理の進展により連結除外会社となったことに起因するものです。

この変更に伴い、連結除外までの活動成果を「その他事業」に含めて処理しているため、前連結会計年度と同一の方法による場合に比べ、「その他事業」について売上高は51,254千円、営業利益は44,462千円多く計上されております。

また、従来「就職情報提供事業」の区分に属していた人材紹介の事業は、人材紹介事業の再編に伴い、就職情報提供事業から切り離すことが実態的となりました。今後の金額的な重要性の高まりを受けて別掲表示するまでは「その他事業」に含めて表示することと致します。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合に比べ、「その他事業」について売上高は48,044千円、営業損失は59,826千円多く計上され、「就職情報提供事業」について売上高、営業損失は同額だけ少なく計上されております。

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度の事業区分により表示すると次頁のとおりとなります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	美容健康 事業 (千円)	服飾品販売 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,186	353,045	—	—	80,891	494,123	—	494,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	60,186	353,045	—	—	80,891	494,123	—	494,123
営業費用	199,611	194,104	—	—	52,014	445,730	—	445,730
営業利益(又は営業損失 △)	△139,424	158,940	—	—	28,876	48,392	—	48,392
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,283,090	2,426,817	—	—	628,855	4,338,763	996,157	5,334,921
減価償却費	7,561	10,869	—	—	885	19,316	6,143	25,460
資本的支出	10,575	216	—	—	—	10,791	—	10,791

当連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

	不動産関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	美容健康事業 (千円)	服飾品販売事業 (千円)	就職関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,836,067	5,262,632	2,281,610	5,032,898	1,052,626	317,648	18,783,483	—	18,783,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,644	—	—	—	8,287	11,932	△11,932	—
計	4,836,067	5,266,277	2,281,610	5,032,898	1,052,626	325,935	18,795,415	△11,932	18,783,483
営業費用	2,803,034	4,870,113	2,241,091	5,134,905	1,177,277	254,692	16,481,113	△11,932	16,469,181
営業利益（又は営業損 失△）	2,033,033	396,163	40,519	△102,007	△124,650	71,243	2,314,301	—	2,314,301
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	18,261,595	4,241,276	1,331,104	7,550,003	—	4,755,338	36,139,318	△19,170	36,120,148
減価償却費	1,978	15,489	113,654	31,274	25,907	650	188,954	31,226	220,181
資本的支出	—	1,191	148,010	96,322	46,936	1,370	293,830	6,062	299,893

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

不動産関連事業・・・不動産投資事業、不動産開発事業、不動産ファンド事業、不動産コンサルティング事業他

住宅関連事業・・・建築工事業、不動産の取引及びファイナンシャルプランニングに関するコンサルタント業、建築物の設計・監理業務他

美容健康事業・・・美容機器・化粧品・健康食品販売、美容関連サービス他

服飾品販売事業・・・衣料品の製造及び販売、宝飾品販売

就職関連事業・・・就職情報サイト運営、採用活動支援ツール制作、看護師向け書籍・雑誌出版販売、看護師向け情報サイト運営、人材紹介他

その他事業・・・オンライン広告事業、販売促進コンサルティング、インターネット情報サイト運営他

3 当連結会計年度より、新たに「不動産関連事業」「住宅関連事業」を追加しておりますが、これは新規事業の開始及び連結子会社の増加によるものであり、事業区分の変更ではありません。

4 事業区分の方法の変更

事業区分の方法について、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分していましたが、当連結会計年度より、連結の範囲が拡大されたこと等に伴い、事業の実態を反映したより適正なセグメントとするべく、事業区分の変更をしております。

従来「就職情報提供事業」「医療情報提供事業」と表示していた事業について、連結子会社の増加により、連結売上高に占める当該事業の割合が低下することが見込まれるため、グループ内の事業の区分の見直しを行い、セグメントの名称を「就職関連事業」に変更するものであります。この見直しにより、従来、「その他事業」の区分に属していた人材紹介事業は、「就職関連事業」に付随して行われる事業であることが多いことから当連結会計年度より、所属する区分を「就職関連事業」に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「就職関連事業」について売上高は75,789千円、営業損失は26,816千円多く計上されております。

従来「その他事業」と表示していた一部の事業について、連結子会社の増加により、連結売上高に占める当該事業の割合が低下することが見込まれるため、グループ内の事業の区分の見直しを行い、「美容健康事業」「服飾品販売事業」に付随した事業はこれらセグメントへ含めて表示しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「美容健康事業」について売上高は78,798千円、営業利益は59,604千円多く計上され、「服飾品販売事業」について売上高は70,604千円多く、営業損失は23,982千円少なく計上されております。

これらの変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「その他事業」について売上高は225,191千円、営業利益は56,770千円少なく計上されております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度の事業区分により表示すると次頁のとおりとなります。

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

	不動産関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	美容健康事業 (千円)	服飾品販売事業 (千円)	就職関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	—	—	2,642,484	2,217,749	1,238,210	1,046,346	7,144,790	—	7,144,790
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	10,909	500	11,409	△11,409	—
計	—	—	2,642,484	2,217,749	1,249,120	1,046,846	7,156,200	△11,409	7,144,790
営業費用	—	—	2,371,374	2,103,767	1,376,392	902,464	6,753,999	△11,409	6,742,589
営業利益（又は営業損失 △）	—	—	271,110	113,981	△127,272	144,381	402,200	—	402,200
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	—	—	2,373,843	242,918	3,659,436	559,750	6,835,949	559,262	7,395,211
減価償却費	—	—	136,880	4,096	77,132	11,285	229,394	19,893	249,288
資本的支出	—	—	290,650	37,895	140,585	21,250	490,381	19,007	509,388

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	東京都港区	—	投資業	(被所有) 直接 57.72	—	—	利息の支払	17,030	一年以内償還予定社債	2,000,000

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	サイバーバンク(株)	東京都新宿区	115,000	情報通信機器の輸出入販売業	(所有) 直接 34.78	—	販売業務代理委託	債権放棄	50,985	—	—
関連会社	(株)アイキャスト	東京都新宿区	100,000	情報提供サービス事業	(所有) 直接 30.60	—	編集業務委託	債権放棄 債権の回収	33,767 3,000	—	—

(注) サイバーバンク(株)及び(株)アイキャストに対する債権放棄は、同社の財務状態等を勘案し、当社が債権を放棄したものです。前連結会計年度以前に貸倒引当金を計上しているため、損益への影響はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	ソフトバン ク・インベ ストメント (株)	東京都 港区	35,079,564	アセットマ ネジメン ト、プロ カレッジ、 インベス トメントバン キングをコ アビジネス とした総合 金融サービ ス	(被所有) 直接 18.5	1人	営業上 の取引	匿名組合 出資持分 の地位譲渡 (注2)	3,400,000	営業投資 有価証券	556,424
								資金の借入 (注3)	500,000	—	—
								利息の支払 (注3)	422	—	—

- (注) 1. 上記のソフトバンク・インベストメント（株）は、平成17年7月1日をもって、商号をSBIホールディングス（株）に変更しております。
2. 匿名組合出資持分の地位譲渡については、第三者機関算定価格を参考に決定しております。
3. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 の子会社	エスピーネ ル ヴァ（株）	東京都 港区	86,500	投資事業組 合財産の運 営及び管 理、情報提 供サービス 業	—	—	営業上 の取引	匿名組合に 対する出資 (注1)	1,305,000	営業投資 有価証券	1,353,956

- (注) 1. 匿名組合に対する出資については、第三者機関算定価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	22.00円	1株当たり純資産額	850.34円
1株当たり当期純利益金額	0.94円	1株当たり当期純利益金額	109.15円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	0.92円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	107.60円
		<p>当社は、平成17年4月1日付で株式10株につき1株の株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	220.01円
		1株当たり当期純利益金額	9.35円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9.18円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	105,327	2,251,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	16,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(16,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	105,327	2,235,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,616	20,478
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,140	295
(うち新株予約権)	(2,140)	(295)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 2,000,000千円)	—

(注) なお、連結子会社であるホメオスタイル株式会社のス톡オプションについては、当該子会社は非公開会社であるため、連結上の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定に反映させておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																
<p>転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <p>平成15年10月15日発行の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(償還期限平成17年5月31日)は、当期終了後平成16年7月2日に全額、株式転換されております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成16年6月30日現在残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による減少額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>資本増加額</td> <td>999百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>増加した株式の種類及び数</td> <td>普通株式25,641,025株</td> </tr> <tr> <td>新株の配当起算日</td> <td>平成16年7月1日</td> </tr> </table>	平成16年6月30日現在残高	2,000百万円	転換による減少額	2,000百万円	資本増加額	999百万円	資本準備金増加額	1,000百万円	増加した株式の種類及び数	普通株式25,641,025株	新株の配当起算日	平成16年7月1日	<p>第三者割当による新株式発行</p> <p>平成17年6月30日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 新株式の発行要領</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>3,000,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>金2,060円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td></td> <td>6,180,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>金1,030円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td></td> <td>3,090,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(6) 申込期日</td> <td></td> <td>平成17年7月19日</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td></td> <td>平成17年7月19日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td></td> <td>平成17年7月1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 新株券交付日</td> <td></td> <td>平成17年7月19日</td> </tr> <tr> <td>(10) 割当先及び株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>SBIホールディングス株式会社</td> <td>3,000,000株</td> </tr> <tr> <td>(11) 増資後発行済株式総数</td> <td></td> <td>27,606,009株</td> </tr> </table> <p>2. 増資の理由</p>	(1) 発行新株式数	普通株式	3,000,000株	(2) 発行価額	1株につき	金2,060円	(3) 発行価額の総額		6,180,000,000円	(4) 資本組入額	1株につき	金1,030円	(5) 資本組入額の総額		3,090,000,000円	(6) 申込期日		平成17年7月19日	(7) 払込期日		平成17年7月19日	(8) 配当起算日		平成17年7月1日	(9) 新株券交付日		平成17年7月19日	(10) 割当先及び株式数				SBIホールディングス株式会社	3,000,000株	(11) 増資後発行済株式総数		27,606,009株
平成16年6月30日現在残高	2,000百万円																																																
転換による減少額	2,000百万円																																																
資本増加額	999百万円																																																
資本準備金増加額	1,000百万円																																																
増加した株式の種類及び数	普通株式25,641,025株																																																
新株の配当起算日	平成16年7月1日																																																
(1) 発行新株式数	普通株式	3,000,000株																																															
(2) 発行価額	1株につき	金2,060円																																															
(3) 発行価額の総額		6,180,000,000円																																															
(4) 資本組入額	1株につき	金1,030円																																															
(5) 資本組入額の総額		3,090,000,000円																																															
(6) 申込期日		平成17年7月19日																																															
(7) 払込期日		平成17年7月19日																																															
(8) 配当起算日		平成17年7月1日																																															
(9) 新株券交付日		平成17年7月19日																																															
(10) 割当先及び株式数																																																	
	SBIホールディングス株式会社	3,000,000株																																															
(11) 増資後発行済株式総数		27,606,009株																																															
<p>ティーケーインターナショナル株式会社との株式交換</p> <p>平成16年8月25日開催の当社取締役会において、当社とティーケーインターナショナル株式会社は、事業の拡大強化を図ることを目的として、ティーケーインターナショナル株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約書を締結する決議を行い、同日、株式交換契約書を締結いたしました。なお、ティーケーインターナショナル株式会社におきましても同日開催の取締役会において同株式交換契約書締結の承認を受けております。</p> <p>1. 株式交換契約の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容</p> <p>当社は、ティーケーインターナショナル株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>(2) 株式交換期日 平成16年10月19日</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社メガブレ</td> <td>ティーケーインターナショナル株式会社</td> </tr> <tr> <td>会社名</td> <td>ン</td> </tr> <tr> <td>交換比率</td> <td>1 4,555</td> </tr> </table> <p>(4) 株式交換に際して発行する株式 10,021,000株</p> <p>(5) 増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>ア. 資本金：増加いたしません。</p> <p>イ. 資本準備金：本株式交換の日にティーケーインターナショナル株式会社に現存する純資産額</p>	株式会社メガブレ	ティーケーインターナショナル株式会社	会社名	ン	交換比率	1 4,555	<p>当社は、当連結会計年度より新たに立ち上げました不動産関連事業(不動産投資事業、不動産開発事業、不動産ファンド事業、不動産コンサルティング事業)及びインキュベーション事業(投資関連[M&A]事業)をコアビジネスと位置づけ、積極的な事業展開を図っております。また、当社グループ会社においては、住宅関連事業を営む完全子会社SBIプランナーズ株式会社(旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社)を中核として、当社単体の不動産関連事業との有機的な事業連携を積極的に推進しております。</p> <p>この度の増資につきましては、当該事業に対する事業投資資金の確保を目的としております。主に不動産投資事業における潜在価値の高いバリューアップの期待できる不動産物件の取得資金、及び不動産開発事業における開発用地取得資金や建築資金等に活用するものであります。</p>																																										
株式会社メガブレ	ティーケーインターナショナル株式会社																																																
会社名	ン																																																
交換比率	1 4,555																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>																
<p>(6) 株式交換承認総会 平成16年9月9日 ティーケーインターナショナル株式会社 平成16年9月29日 株式会社メガブレン</p> <p>2. ティーケーインターナショナル株式会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 既製服・アパレル製品の製造・輸入ならびに服飾品の輸入販売 ・平成15年11月30日財務状況(千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総資産</td> <td style="text-align: right;">4,172</td> </tr> <tr> <td>自己資本</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> </table> ・平成15年11月度実績(千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,908</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td style="text-align: right;">2,645</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">320,852</td> </tr> </table> ・従業員数 43人(平成16年5月31日現在) 	総資産	4,172	自己資本	448	売上高	11,908	営業利益	2,774	経常損失	2,645	当期純損失	320,852	<p>重要な子会社の株式の売却</p> <p>平成17年7月28日開催の取締役会において、当社子会社でありますホメオスタイル株式会社の全株式(発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも71.6%)を売却することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 売却の理由 当社及び当社グループの事業の方向性を鑑み、経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築を行うべく、同社の株式売却を行うことといたしました。 2. 売却する子会社の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・商号 ホメオスタイル株式会社 ・事業内容 店舗・インターネットを利用した、家庭用美容機器、化粧品、婦人服、美容健康食品等の販売・サービス 3. 売却の日程 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式売買契約書締結</td> <td style="text-align: right;">平成17年7月28日</td> </tr> <tr> <td>株券引渡し期日</td> <td style="text-align: right;">平成17年8月1日</td> </tr> </table> 4. 当該子会社株式の売却に関する内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 売却先 <ul style="list-style-type: none"> ・パートナーズ・インベストメント株式会社 ・SBIブロードバンドキャピタル株式会社 ・ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号 ・SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合 (2) 売却株数 128,393株 (発行済株式数(議決権総数)に対する割合71.6%) (3) 売却金額 6,297百万円 (4) 関係会社株式売却損益 損益に与える影響は軽微であります。 (5) 売却後の持分比率 —% <p>なお、当社の連結子会社であるパートナーズ・インベストメント株式会社への株式売却が発生しており、当社グループでは88,393株を引続き保有いたします。その結果、ホメオスタイル株式会社は、当社の連結子会社から持分法適用関連会社になっております。</p> 	株式売買契約書締結	平成17年7月28日	株券引渡し期日	平成17年8月1日
総資産	4,172																
自己資本	448																
売上高	11,908																
営業利益	2,774																
経常損失	2,645																
当期純損失	320,852																
株式売買契約書締結	平成17年7月28日																
株券引渡し期日	平成17年8月1日																

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱メガブレーン	第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注) 1	平成15年 10月15日	2,000,000 (2,000,000)	— (—)	1.2	無担保社債	平成17年 5月31日
パートナーズ・インベ ストメント㈱	第1回無担保普通社債	平成13年 12月26日	—	8,100,000 (—)	日本円TIBOR (6ヶ月)+2.5	無担保社債	平成18年 12月26日
合計		—	2,000,000 (2,000,000)	8,100,000 (—)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の () 書は1年以内に償還予定のものであります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	8,100,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	850,000	1.85	—
一年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	100,000	850,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第31期 (平成16年6月30日)		第32期 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	546,890		2,863,813	
2 受取手形		541		—	
3 売掛金		163,804		75,126	
4 営業投資有価証券		—		4,915,068	
5 営業出資金		—		800,000	
6 販売用不動産		—		1,601,963	
7 製品		12,561		—	
8 仕掛品		17,966		—	
9 前渡金		—		11,549	
10 前払費用		6,915		3,595	
11 関係会社 短期貸付金		—		2,094,000	
12 未収入金		782		500,083	
13 立替金		4,175		2,898	
14 その他		290		10,859	
15 貸倒引当金		△6,265		△61,325	
流動資産合計		747,663	12.0	12,817,633	77.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物	※5	881,518		9,785	
(2) 構築物		6,731		—	
(3) 工具器具備品		33,940		12,477	
(4) 土地	※5	2,570,000		—	
有形固定資産合計		3,492,190	56.2	22,262	0.1
2 無形固定資産					
(1) 商標権		700		—	
(2) ソフトウェア		165,503		20,847	
(3) その他		14,145		182	
無形固定資産合計		180,349	2.9	21,030	0.1

区分	注記 番号	第31期 (平成16年6月30日)		第32期 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		85,851		85,851	
(2) 関係会社株式		1,620,526		3,525,563	
(3) 出資金		—		16,000	
(4) 関係会社出資金		—		3,000	
(5) 破産更生債権等		804,791		—	
(6) 長期前払費用		516		295	
(7) 長期差入保証金		83,034		25,680	
(8) その他		3,100		—	
(9) 貸倒引当金		△804,906		—	
投資その他の資産合計		1,792,915	28.9	3,656,390	22.2
固定資産合計		5,465,454	88.0	3,699,683	22.4
資産合計		6,213,118	100.0	16,517,317	100.0

区分	注記 番号	第31期 (平成16年6月30日)		第32期 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		77,621		10,944	
2 短期借入金	※8	—		1,300,000	
3 一年以内返済のリース 債務		32,916		—	
4 一年以内償還予定社債		2,000,000		—	
5 未払金		59,157		359,746	
6 未払費用		—		6,798	
7 未払法人税等		7,020		32,126	
8 未払事業所税		1,279		1,496	
9 未払消費税等		12,003		54,153	
10 繰延税金負債		—		4,035	
11 前受金		7,239		59,062	
12 預り金		5,493		1,335	
13 前受収益		2,918		3,374	
14 返品調整引当金		3,800		—	
流動負債合計		2,209,449	35.5	1,833,073	11.1
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金		—		12,500	
2 リース債務		80,167		—	
3 預り保証金		40,557		48,257	
4 長期未払金	※5	1,481,065		—	
固定負債合計		1,601,790	25.8	60,757	0.4
負債合計		3,811,239	61.3	1,893,831	11.5

区分	注記 番号	第31期 (平成16年6月30日)		第32期 (平成17年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		1,008,510	16.2	5,928,031	35.9
II 資本剰余金						
1 資本準備金	※4	1,540,718			7,610,056	
資本剰余金合計			1,540,718	24.8	7,610,056	46.1
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)		△101,920			1,133,192	
利益剰余金合計			△101,920	△1.6	1,133,192	6.8
IV その他有価証券 評価差額金			—	—	5,882	0.0
V 自己株式	※6		△45,429	△0.7	△53,676	△0.3
資本合計			2,401,878	38.7	14,623,485	88.5
負債・資本合計			6,213,118	100.0	16,517,317	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※3				2,199,965	100.0
1 情報提供売上高		1,201,110		—		
2 その他売上高		549,232	1,750,342	100.0	—	
II 売上原価					804,246	36.6
1 情報提供売上原価		834,529		—		
2 その他売上原価		332,846	1,167,375	66.7	—	
売上総利益			582,967	33.3	1,395,718	63.4
III 販売費及び一般管理費	※2		577,715	33.0	711,003	32.3
営業利益			5,251	0.3	684,715	31.1
IV 営業外収益						
1 受取利息	※1	418			12,280	
2 不動産賃貸料収入	※1	63,974			68,784	
3 雑収入		8,088	72,481	4.1	11,523	4.2
V 営業外費用						
1 支払利息		140,678			62,454	
2 社債利息		38,136			131	
3 新株発行費		6,067			84,323	
4 社債発行費		5,638			—	
5 不動産賃貸原価		10,492			53,533	
6 貸倒引当金繰入		—			49,950	
7 雑損失		368	201,381	11.5	17	11.3
経常利益又は 経常損失 (△)			△123,648	△7.1	526,892	24.0

区分	注記 番号	第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			第32期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	29,990			—		
2 貸倒引当金戻入益	※ 1	229,313			—		
3 関係会社株式売却益		—			2,417,461		
4 営業移転利益		—			378,693		
5 その他		14,295	273,598	15.7	26,846	2,823,001	128.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 5	1,007			2,061,964		
2 固定資産除却損	※ 6	52,710			11,152		
3 債権放棄損		56,516			—		
4 和解金及び訴訟費用		25,811			—		
5 債務保証損失		46,632			—		
6 事業撤退損		32,690			—		
7 投資有価証券売却損		5,069			—		
8 就職関連事業撤退損		—			135,214		
9 その他		16,742	237,180	13.6	4,641	2,212,973	100.6
税引前当期純利益又は 純損失 (△)			△87,230	△5.0		1,136,920	51.7
法人税、住民税及び事 業税			7,020	0.4		3,727	0.2
当期純利益又は 純損失 (△)			△94,250	△5.4		1,133,192	51.5
前期繰越損失			5,849,343			101,920	
合併による 抱合株式消却損			7,669			—	
資本減少による 欠損填補額			5,849,343			101,920	
当期末処分利益又は 未処理損失 (△)			△101,920			1,133,192	

製造原価明細書

脚注

情報提供売上原価明細書

区分	注記 番号	第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 紙媒体情報提供売上原価		436,006	52.2	—	—
2. その他情報提供売上原価		398,523	47.8	—	—
情報提供売上原価		834,529	100.0	—	—

(注) 紙媒体情報提供にかかわる原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 材料費		177,952	53.5	—	—
2 労務費		152	0.0	—	—
3 経費		154,741	46.5	—	—
その他売上原価		332,846	100.0	—	—

③【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		第31期 株主総会承認日 (平成16年9月29日)				第32期 株主総会承認日 (平成17年9月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処理損失			101,920	I 当期未処分利益			1,133,192
II 損失処理額				II 利益処分量			
資本準備金取崩額			101,920	1. 配当金		613,997	
III 次期繰越損失			—	2. 役員賞与金		14,000	
				(うち監査役賞与金)		(—)	627,997
				III 次期繰越利益			505,195

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、平成15年10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行しました。この転換社債型新株予約権付社債につきましても、平成16年7月2日に新株予約権の行使により全額、株式転換がなされ資本の充実が図られたため、社債償還についての継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。</p> <p>一方当社は、前々期（平成15年3月期）に10億22百万円の営業損失を計上し、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）は38百万円、当期事業年度においても5百万円と2期連続の営業黒字が達成されました。しかしながら、営業キャッシュ・フローはマイナスの状態であり、2期連続の営業黒字を達成したものの、抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されるまでに至っておりません。</p> <p>次年度においても、引き続き厳格な予算統制と営業体制の見直しによる営業力の強化を推し進めることにより、一層の収益性の改善を図る予定であります。また、資金繰りにつきましても、抜本的な収益性の改善により、継続的に営業キャッシュ・フローがプラスになる体制作りを行っていく予定であります。以上のとおり、当該事業計画の実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入法によ って処理し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品及び仕掛品のいずれも個別法 による原価法によっております。 _____	_____ 販売用不動産 個別法による原価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 取得原価の10%を残存価額として以 下の方法によっております。 本社ビル 耐用年数50年による定額法によ っております。 その他 以下の耐用年数による定率法によ っております。 建物附属設備 3年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 2年から20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分) につきましては、社内利用可能期間 (5年)に基づき償却しておりま す。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年から15年 工具器具備品 2年から20年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 _____

項目	第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高（当期末以前2ヶ月間の総売上高）に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 _____</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業出資金の会計処理 _____</p>	<p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減し、投資先の営業者からの出資金の払い戻しについては、「営業投資有価証券」を減額させております。 なお、匿名組合出資金のうち、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの以外に関しては、「営業投資有価証券」ではなく「営業出資金」として同様の処理をしております。</p>

表示方法の変更

第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)														
<p>売上高の表示については、従来「製品売上高」、「その他売上高」に区分しておりましたが、情報提供手段の中で、雑誌等の紙媒体によるものの占める割合が従前に比して低下しており、展開する業務内容を明確に示すために、当期より「情報提供売上高」、「その他売上高」に区分表示することとしました。また上記の売上区分の変更に伴い、対応する売上原価もそれぞれ「情報提供売上原価」、「その他売上原価」に区分して表示することとしました。なお、前期の表示を変更後の表示方法で示すと次の通りとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">情報提供売上高</td> <td style="text-align: right;">383,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他売上高</td> <td style="text-align: right;">432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">情報提供売上原価</td> <td style="text-align: right;">206,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> </table> <p>なお前期の情報提供売上原価明細を当期と同様に、情報提供売上原価明細表で示せば次の通りとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">紙媒体情報提供売上原価</td> <td style="text-align: right;">84,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他情報提供売上原価</td> <td style="text-align: right;">122,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">情報提供売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,220千円</td> </tr> </table>	情報提供売上高	383,765千円	その他売上高	432千円	情報提供売上原価	206,220千円	その他売上原価	86千円	紙媒体情報提供売上原価	84,158千円	その他情報提供売上原価	122,062千円	情報提供売上原価	206,220千円	<p>売上高の表示については、従来「情報提供売上高」、「その他売上高」に区分しておりましたが、業態転換による事業内容の変更により、当期より「売上高」として表示することとしました。また上記の売上区分の変更に伴い、対応する売上原価も「売上原価」として表示することとしました。</p>
情報提供売上高	383,765千円														
その他売上高	432千円														
情報提供売上原価	206,220千円														
その他売上原価	86千円														
紙媒体情報提供売上原価	84,158千円														
その他情報提供売上原価	122,062千円														
情報提供売上原価	206,220千円														

追加情報

第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(不動産関連事業)</p> <p>当事業年度より不動産関連事業を開始いたしました。これに伴い、当事業年度の損益計算書において、当該事業にかかる売上高を1,147,310千円、売上原価を176,384千円それぞれ計上しております。また、当期末の貸借対照表において、売掛金63,345千円及び未収入金329,681千円を計上しております。</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割28,398千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成17年2月25日開催の取締役会により、「役員退職慰労金規程」を新設したことに伴い、平成17年6月期においては、役員退職慰労引当金12,500千円を計上しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第31期 (平成16年6月30日)	第32期 (平成17年6月30日)
※1	※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、125,203千円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、17,966千円であります。
※3 授権株式数 普通株式 480,500,000株 発行済株式総数 普通株式 120,565,647株	※3 授権株式数 普通株式 91,000,000株 発行済株式総数 普通株式 24,606,009株
※4 平成14年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 3,805,475千円 平成15年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 935,914千円	※4 平成15年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 935,914千円 平成16年9月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 101,920千円
※5 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。 (1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産 土地 2,570,000千円 建物 863,406千円 <hr/> 計 3,433,406千円 (2) セールスアンドリースバックにより調達した資金 長期未払金 1,479,885千円	※5
※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式419,397株であります。	※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式46,111株であります。
7 資本の欠損 資本の欠損は、147,350千円であります。	7 資本の欠損
	※8 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 短期借入金 1,300,000千円
	9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,882千円であります。

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 不動産賃貸収入 27,852千円 貸倒引当金戻入益 79,996千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 不動産賃貸収入 37,117千円 受取利息 12,278千円
※2 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 役員報酬 36,498千円 給料手当 206,238千円 福利厚生費 31,598千円 外注サービス費 31,505千円 支払報酬 38,691千円 減価償却費 38,143千円 販売促進費 30,893千円 貸倒引当金繰入額 3,701千円 なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約50%であり、一般管理費の割合は約50%であります。	※2 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 役員報酬 24,233千円 給料手当 181,960千円 役員退職慰勞引当金繰入額 12,500千円 福利厚生費 22,088千円 外注サービス費 94,904千円 支払報酬 30,803千円 租税公課 44,855千円 減価償却費 26,107千円 販売促進費 34,256千円 貸倒引当金繰入額 4,995千円 不動産賃借料 51,592千円 なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約40%であり、一般管理費の割合は約60%であります。
※3 返品調整引当金繰入額 3,800千円 返品調整引当金戻入額 6,100千円	※3 返品調整引当金戻入額 3,800千円
※4 固定資産売却却益の内容 工具器具備品 29,990千円	※4 固定資産売却却益の内容 _____
※5 固定資産売却損の内容 工具器具備品 217千円 電話加入権 790千円 計 1,007千円	※5 固定資産売却損の内容 土地 1,508,520千円 建物 503,545千円 その他固定資産 38,209千円 電話加入権 11,688千円 計 2,061,964千円
※6 固定資産除却損の内容 工具器具備品 4,847千円 ソフトウェア 47,863千円 計 52,710千円	※6 固定資産除却損の内容 工具器具備品 10,677千円 ソフトウェア 475千円 計 11,152千円

(リース取引関係)

第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	第32期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>163,938</td> <td>124,890</td> <td>39,048</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,702</td> <td>45,575</td> <td>6,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,641</td> <td>170,466</td> <td>45,175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	163,938	124,890	39,048	ソフトウェア	51,702	45,575	6,126	合計	215,641	170,466	45,175	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,198</td> <td>32,276</td> <td>10,921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,198</td> <td>32,276</td> <td>10,921</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	43,198	32,276	10,921	合計	43,198	32,276	10,921
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	163,938	124,890	39,048																										
ソフトウェア	51,702	45,575	6,126																										
合計	215,641	170,466	45,175																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	43,198	32,276	10,921																										
合計	43,198	32,276	10,921																										
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 26,400千円	1年内 9,443千円																												
1年超 21,593千円	1年超 2,476千円																												
合計 47,994千円	合計 11,919千円																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
支払リース料 55,321千円	支払リース料 12,080千円																												
減価償却費相当額 50,943千円	減価償却費相当額 9,841千円																												
支払利息相当額 2,089千円	支払利息相当額 539千円																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

第31期 (自平成15年 7月 1日 至平成16年 6月30日) 及び第32期 (自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日) のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第31期 (平成16年6月30日現在)	第32期 (平成17年6月30日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">327,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">586,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">65,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社整理損否認</td> <td style="text-align: right;">10,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,795,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,785,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	返品調整引当金繰入超過額	670千円	評価性引当金	△670千円	繰延税金資産計	—千円	貸倒引当金繰入超過額	327,578千円	有価証券評価損否認	586,352千円	貸倒損失否認	65,241千円	子会社整理損否認	10,513千円	税務上の繰越欠損金	3,795,924千円	評価性引当金	△4,785,611千円	繰延税金資産計	—千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合分配益</td> <td style="text-align: right;">300,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△343,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合分配益否認</td> <td style="text-align: right;">△103,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△4,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">103,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△4,035千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">13,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">109,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">66,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,888,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,082,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">△40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.3%</td> </tr> </table>	営業投資有価証券	30,692千円	匿名組合分配益	300,932千円	未払事業税	11,558千円	その他	609千円	評価性引当金	△343,792千円	繰延税金資産小計	—千円	匿名組合分配益否認	△103,143千円	その他有価証券評価差額	△4,035千円	評価性引当金	103,143千円	繰延税金負債小計	△4,035千円	繰延税金負債の純額	△4,035千円	貸倒引当金繰入超過額	13,912千円	有価証券評価損否認	109,482千円	貸倒損失否認	66,503千円	その他	5,087千円	税務上の繰越欠損金	3,888,013千円	評価性引当金	△4,082,999千円	繰延税金資産計	—千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当金の増減	△40.7%	住民税均等割	0.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の税率	0.3%
返品調整引当金繰入超過額	670千円																																																																				
評価性引当金	△670千円																																																																				
繰延税金資産計	—千円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	327,578千円																																																																				
有価証券評価損否認	586,352千円																																																																				
貸倒損失否認	65,241千円																																																																				
子会社整理損否認	10,513千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	3,795,924千円																																																																				
評価性引当金	△4,785,611千円																																																																				
繰延税金資産計	—千円																																																																				
営業投資有価証券	30,692千円																																																																				
匿名組合分配益	300,932千円																																																																				
未払事業税	11,558千円																																																																				
その他	609千円																																																																				
評価性引当金	△343,792千円																																																																				
繰延税金資産小計	—千円																																																																				
匿名組合分配益否認	△103,143千円																																																																				
その他有価証券評価差額	△4,035千円																																																																				
評価性引当金	103,143千円																																																																				
繰延税金負債小計	△4,035千円																																																																				
繰延税金負債の純額	△4,035千円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	13,912千円																																																																				
有価証券評価損否認	109,482千円																																																																				
貸倒損失否認	66,503千円																																																																				
その他	5,087千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	3,888,013千円																																																																				
評価性引当金	△4,082,999千円																																																																				
繰延税金資産計	—千円																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当金の増減	△40.7%																																																																				
住民税均等割	0.3%																																																																				
その他	0.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の税率	0.3%																																																																				

(1株当たり情報)

第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	19.99円	1株当たり純資産額	594.85円
1株当たり当期純損失	0.84円	1株当たり当期純利益金額	54.65円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.87円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成17年4月1日付で株式10株につき1株の株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 199.91円 1株当たり当期純損失 8.37円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△94,250	1,133,192
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	14,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(14,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△94,250	1,119,192
普通株式の期中平均株式数 (千株)	112,616	20,478
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	2,140	295
(うち新株予約権)	(2,140)	(295)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 2,000,000千円)	—

(重要な後発事象)

第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
平成15年10月15日発行の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(償還期限平成17年5月31日)は、当期終了後平成16年7月2日に全額転換されております。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。	平成17年6月30日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
平成16年10月19日をもってティーケーインターナショナル株式会社と株式交換を予定しており、詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。	平成17年7月28日開催の取締役会において、当社子会社でありますホメオスタイル株式会社の株式を売却することを決議いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。なお、同社株式の売却に伴い、平成18年3月期に個別財務諸表において、関係会社株式売却益を約4,500百万円計上する見込みです。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
営業投資有価証券	その他 有価証券	SBIキャピタル(株)	1,955	134,914
		ファイナンスオール(株)	2,576	345,184
		小計	4,531	480,098
投資有価証券	その他 有価証券	(株)リビングファースト	875	69,351
		(株)ブレーン企画	300	15,000
		(株)インフォストックドットコム	30	1,500
		エイジーコーポレーション(株)	66	0
		(株)ムービーネットインターナショナル	10	0
		(株)ラプロス	800	0
		小計	2,081	85,851
計		6,612	565,950	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
営業投資有価証券	その他 有価証券	SBIパートナーズファンドA号匿名組合	25	2,424,589
		アグリゲートファンド匿名組合	—	1,353,956
		その他 (2銘柄)	—	656,424
		小計	—	4,434,970
計		—	4,434,970	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	951,432	3,092	940,038	14,486	4,701	7,968	9,785
構築物	11,454	—	11,454	—	—	309	—
工具器具備品	84,505	17,300	76,064	25,742	13,264	11,622	12,477
土地	2,570,000	—	2,570,000	—	—	—	—
有形固定資産計	3,617,393	20,393	3,597,557	40,228	17,966	19,900	22,262
無形固定資産							
商標権	750	—	750	—	—	43	—
ソフトウェア	238,503	32,076	213,043	57,536	36,688	35,479	20,847
その他	16,411	—	15,956	455	272	184	182
無形固定資産計	255,664	32,076	229,749	57,991	36,960	35,707	21,030
長期前払費用	664	207	207	664	369	244	295
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具器具備品	インターネットウェブサイト用サーバー	9,516千円
ソフトウェア	インターネットウェブサイトシステム	23,262千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

土地	本社	2,570,000千円
建物	本社	940,038千円
構築物	本社	11,454千円
工具器具備品	就職関連事業撤退にかかる減少	20,471千円
ソフトウェア	就職関連事業撤退にかかる減少	212,473千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）2		1,008,510	4,919,520	—	5,928,031
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1.3.5（株）	(120,565,647)	(111,596,646)	(207,556,284)	(24,606,009)
	普通株式（注）1.2（千円）	1,008,510	4,919,520	—	5,928,031
	計（株）	(120,565,647)	(111,596,646)	(207,556,284)	(24,606,009)
	計（千円）	1,008,510	4,919,520	—	5,928,031
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金（千円）	—	—	—	—
	株式払込剰余金（注）4.6（千円）	1,540,718	6,171,257	101,920	7,610,056
	その他資本剰余金（千円）	—	—	—	—
	計（千円）	1,540,718	6,171,257	101,920	7,610,056
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	—	—	—	—
	任意積立金（千円）	—	—	—	—
	計（千円）	—	—	—	—

（注）1 当期末における自己株式数は、46,111株であります。

2 当期増加額は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換、第三者割当増資及び新株予約権の行使によるものであります。

3 当期増加額は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換によるもの25,641,025株、ティーケーインターナショナル株式会社との株式交換によるもの41,222,750株、エスピーアイ・ホームプランナー株式会社との株式交換によるもの5,869,671株、第三者割当増資によるもの36,434,000株及び新株予約権の行使によるもの2,429,200株であります。

4 当期増加額は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換によるもの1,000,000千円、ティーケーインターナショナル株式会社との株式交換によるもの985,606千円、エスピーアイ・ホームプランナー株式会社との株式交換によるもの303,444千円、第三者割当増資によるもの3,462,342千円及び新株予約権の行使によるもの419,865千円であります。

5 当期減少額は、平成17年4月1日付の株式併合（10株を1株）によるものであります。

6 当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	811,171	61,325	804,791	6,380	61,325
返品調整引当金	3,800	—	—	3,800	—
役員退職慰労引当金	—	12,500	—	—	12,500

（注）1 貸倒引当金のうち当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 返品調整引当金のうち当期減少額（その他）は、売上高に対する返品実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	435
預金の種類	
当座預金	1,907,839
普通預金	944,410
定期預金	10,000
その他の預金	1,128
小計	2,863,378
合計	2,863,813

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(有)レオナルド	63,345
レンゴー(株)	5,565
東レ(株)	1,417
三菱化学(株)	641
(株)ワークヒューマンアシスト	584
その他	3,572
合計	75,126

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
163,804	2,067,655	2,156,333	75,126	96.6	21

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

3) 販売用不動産

地域別	面積 (㎡)	金額 (千円)
関東地区	144.49	1,601,963
合計	144.49	1,601,963

4) 関係会社短期貸付金

内訳	金額 (千円)
SBIプロパティ・アドバイザーズ(株)	2,019,000
エスエフ・リアルティ(株)	75,000
合計	2,094,000

5) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
ホメオスタイル(株)	1,761,109
SBIプランナーズ(株)	1,569,453
パートナーズ・インベストメント(株)	127,000
(株)サンフェル	30,000
不動産買取サービス(株)	38,000
合計	3,525,563

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)学研ロジスティックス	4,522
みんなの就職(株)	1,475
(有)インディーロム	656
日本データビジョン(株)	336
(有)モン・クリエイティブ	294
その他	3,659
合計	10,944

2) 短期借入金

区分	金額 (千円)
パートナーズ・インベストメント(株)	1,300,000
合計	1,300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 1,000,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、不所持株券の交付、分割、併合、喪失、汚損、毀損により再発行する場合は、株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成17年2月25日開催の臨時株主総会決議により1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成17年4月1日であります。

2 平成17年9月22日開催の第32回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期が次のとおりとなりました。

- | | |
|-----------|-------|
| ① 決算期 | 3月31日 |
| ② 定時株主総会 | 6月中 |
| ③ 基準日 | 3月31日 |
| ④ 中間配当基準日 | 9月30日 |

なお、第33期事業年度については、平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第31期）（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月29日関東財務局長に提出
- 2 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年9月30日関東財務局長に提出
事業年度（第31期）（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
- 3 半期報告書
（第32期中）（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月18日関東財務局長に提出
- 4 臨時報告書
平成16年7月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）
- 5 臨時報告書
平成16年8月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（新株発行）
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）
- 6 臨時報告書の訂正報告書
平成16年10月20日関東財務局長に提出
平成16年8月26日提出の臨時報告書（新株発行及び特定子会社の異動）に係る訂正報告書
- 7 臨時報告書
平成16年10月12日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）
- 8 臨時報告書
平成16年10月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）
- 9 臨時報告書
平成16年11月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（新株発行）
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）
- 10 臨時報告書の訂正報告書
平成17年2月24日関東財務局長に提出
平成16年11月26日提出の臨時報告書（株式交換）に係る訂正報告書
- 11 臨時報告書の訂正報告書
平成17年9月6日関東財務局長に提出
平成16年11月26日提出の臨時報告書（株式交換）に係る訂正報告書
- 12 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類
平成16年11月26日関東財務局長に提出
- 13 臨時報告書
平成16年12月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）
- 14 臨時報告書
平成17年1月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）
- 15 臨時報告書
平成17年1月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（簡易会社分割）

- 16 臨時報告書
平成17年2月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）
- 17 臨時報告書
平成17年3月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）
- 18 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類
平成17年3月24日関東財務局長に提出
- 19 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年3月29日関東財務局長に提出
平成17年3月24日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書
- 20 臨時報告書
平成17年3月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）
- 21 臨時報告書
平成17年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）
- 22 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類
平成17年6月30日関東財務局長に提出
- 23 臨時報告書
平成17年7月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）
- 24 臨時報告書の訂正報告書
平成17年9月6日関東財務局長に提出
平成17年7月19日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書
- 25 臨時報告書
平成17年7月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）
- 26 臨時報告書
平成17年8月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 9 月29日

株式会社メガブレン

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 ㊞

関与社員 公認会計士 藤野 勝之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガブレン（旧会社名 株式会社ディジットブレン）の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガブレン（旧会社名 株式会社ディジットブレン）及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前々連結会計年度（平成15年3月期）22億8百万円の営業損失を計上したものの、前連結会計年度（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）48百万円、当連結会計年度402百万円と2期連続で営業利益を確保した。また営業キャッシュ・フローについて、前々連結会計年度（平成15年3月期）△36億49百万円、前連結会計年度（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）△19百万円とマイナスであったものの、当連結会計年度は連結子会社による大幅な営業キャッシュ・フローの改善を主要な要因として、107百万円のプラスとなった。しかしながら、連結財務諸表提出会社は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上にあること、連結子会社が設立後間もないこと等から継続的に収益計上できる事業体制か否かを見守る必要があることなどから、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消については慎重に判断し、その完全な解消を図るべくグループ全体での企業努力が必要であると考えられる。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月22日

SBIパートナーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 浅枝 芳隆 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関 常芳 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIパートナーズ株式会社(旧社名：株式会社メガプレーン)の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 9月29日

株式会社メガブレン

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 ㊞

関与社員 公認会計士 藤野 勝之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガブレン（旧会社名 株式会社ディジットブレン）の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガブレン（旧会社名 株式会社ディジットブレン）の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前々期（平成15年3月期）に10億22百万円の営業損失を計上し、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）は38百万円、当期事業年度においても5百万円と2期連続の営業黒字が達成された。しかしながら、営業キャッシュ・フローはマイナスの状態であり、2期連続の営業黒字を達成したものの、抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されるまでに至っていない。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月22日

SBIパートナーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIパートナーズ株式会社(旧社名：株式会社メガブレーン)の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIパートナーズ株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。